

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月22日

【事業年度】 第148期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社清水銀行

【英訳名】 THE SHIMIZU BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 岩山 靖宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

【電話番号】 054(353)5162

【事務連絡者氏名】 執行役員総合統括部長 前田 邦彦

【最寄りの連絡場所】 株式会社清水銀行 東京事務所
東京都中央区日本橋二丁目8番6号

【電話番号】 03(3246)1855

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 伊藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社清水銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)	(自2019年 4月1日 至2020年 3月31日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	28,675	28,974	27,782	27,421	28,403
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	3,620	4,230	3,475	3,984	1,596
親会社株主に帰属する 当期純利益 (は親会社株主に 帰属する当期純損失)	百万円	2,521	3,968	2,163	2,580	1,474
連結包括利益	百万円	1,958	5,980	5,179	3,788	6,642
連結純資産額	百万円	89,173	82,512	87,071	82,569	75,158
連結総資産額	百万円	1,656,759	1,596,871	1,795,397	1,808,806	1,889,075
1株当たり純資産額	円	7,584.31	7,001.06	7,388.40	6,993.66	6,384.27
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	225.83	342.58	186.69	222.69	127.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	225.45		186.17	221.81	126.83
自己資本比率	%	5.30	5.07	4.76	4.48	3.89
連結自己資本利益率	%	2.96	4.69	2.59	3.09	1.90
連結株価収益率	倍	8.05		9.07	7.06	11.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	117,615	86,234	141,149	77	58,323
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,840	3,076	20,733	28,354	4,826
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,426	721	661	719	797
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	178,756	94,878	214,634	185,640	247,993
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,006 〔417〕	993 〔405〕	996 〔418〕	999 〔405〕	985 〔394〕

(注) 1. 2019年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 2019年度の連結株価収益率は、当連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	23,048	23,245	21,874	21,229	21,994
経常利益 (は経常損失)	百万円	3,411	4,464	3,370	3,445	1,175
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,492	3,982	2,208	2,239	1,265
資本金	百万円	10,816	10,816	10,816	10,816	10,816
発行済株式総数	千株	11,641	11,641	11,641	11,641	11,641
純資産額	百万円	85,524	78,956	82,912	77,904	70,383
総資産額	百万円	1,646,792	1,585,837	1,784,805	1,797,996	1,876,516
預金残高	百万円	1,390,359	1,386,907	1,494,257	1,519,359	1,546,805
貸出金残高	百万円	1,129,123	1,156,716	1,211,117	1,225,136	1,251,148
有価証券残高	百万円	300,501	287,130	310,524	335,725	329,005
1株当たり純資産額	円	7,380.63	6,810.11	7,149.32	6,715.05	6,098.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	65 (35)	55 (30)	60 (30)	60 (30)	60 (30)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	223.23	343.75	190.65	193.24	109.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	222.86		190.12	192.48	108.79
自己資本比率	%	5.18	4.97	4.64	4.32	3.74
自己資本利益率	%	3.01	4.84	2.73	2.78	1.70
株価収益率	倍	8.14		8.89	8.14	13.28
配当性向	%	29.11		31.47	31.04	54.84
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	914 〔315〕	901 〔312〕	904 〔329〕	906 〔319〕	892 〔313〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	%	63.6 (95.0)	66.5 (85.9)	63.4 (122.1)	61.3 (124.6)	59.2 (131.8)
最高株価	円	3,355	2,209	2,042	1,739	1,612
最低株価	円	1,443	1,378	1,485	1,466	1,390

- (注) 1. 第148期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
2. 第147期(2022年3月)において、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第147期の期首から適用しており、第147期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第144期(2019年3月)の1株当たり配当額のうち5円は創立90周年記念配当であります。
4. 第145期(2020年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当事業年度は1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 第145期(2020年3月)の株価収益率ならびに配当性向は、当事業年度は1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

1928年7月1日	富士川銀行・由比銀行・江尻銀行・蒲原銀行・庚子銀行・岩淵銀行の6銀行が合併し、駿州銀行を設立
1932年4月1日	旧清水銀行を合併
1948年5月1日	商号を株式会社清水銀行と改称
1961年4月1日	乙種外国為替公認銀行となる
1965年10月28日	清水総合保険株式会社を設立
1975年12月1日	清水総合リース株式会社を設立
1977年3月7日	総合オンライン稼働
1978年11月1日	清水信用保証株式会社を設立（現・連結子会社）
1981年12月10日	清水ビジネスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
1983年4月9日	国債等公共債の窓口販売を開始
1983年10月26日	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
1986年6月1日	商品有価証券売買業務を開始
1986年7月15日	外国為替コルレス業務の許可を取得
1986年9月1日	当行株式、東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる
1987年11月25日	国内発行コマーシャルペーパーの取扱いを開始
1989年4月1日	増資を実施し、資本金は86億7,000万円となる
1989年6月15日	担保附社債に関する信託事業の免許を取得
1989年7月1日	清水総合コンピュータサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
1989年9月12日	コルレス包括契約銀行の承認を受ける
1990年10月22日	清水キャリアール株式会社を設立
1991年12月24日	清水総合メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）
1994年1月6日	信託代理店業務を開始
1998年12月1日	証券投資信託の窓口販売を開始
1999年4月14日	清水ミリオンカード株式会社・清水ジェーシーピーカード株式会社を設立
2001年4月2日	損害保険の窓口販売を開始
2002年1月15日	清水ミリオンカード株式会社、商号を清水カードサービス株式会社に変更
2002年3月11日	清水総合保険株式会社、商号を株式会社清水地域経済研究センターに変更し、業務内容も保険代理店業務から金融・経済の調査研究業務に変更（現・連結子会社）
2002年10月1日	生命保険の窓口販売を開始
2003年3月3日	株式会社中部銀行からの営業の一部譲り受けを実施
2004年12月1日	証券仲介業務を開始
2005年5月6日	新勘定系システムPROBANK稼働
2006年4月1日	清水キャリアール株式会社の商号を清水銀キャリアアップ株式会社に変更
2006年12月12日	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）を発行
2009年2月23日	本店を現所在地に新築移転
2010年1月1日	清水カードサービス株式会社と清水ジェーシーピーカード株式会社が清水カードサービス株式会社を存続会社として合併
2010年1月29日	第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行
2013年4月1日	清水カードサービス株式会社と清水総合リース株式会社が清水カードサービス株式会社を存続会社として合併し、商号を清水リース&カード株式会社に変更（現・連結子会社）
2013年5月6日	勘定系システムをPROBANK-R2に移行
2013年9月4日	第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行
2016年4月5日	清水みなとインターネット支店開設
2017年7月3日	バンコク駐在員事務所開設
2018年7月11日	増資を実施し、資本金は108億1,626万円となる
2020年6月25日	監査等委員会設置会社に移行
2021年9月30日	清水銀キャリアアップ株式会社を清算
2022年4月4日	当行株式、東京証券取引所プライム市場に上場

（2023年3月末日現在、資本金108億1,626万円、国内本支店78、出張所1、連結子会社6）

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

本店ほか支店77、出張所1において、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務、金融商品仲介業務等を行っております。

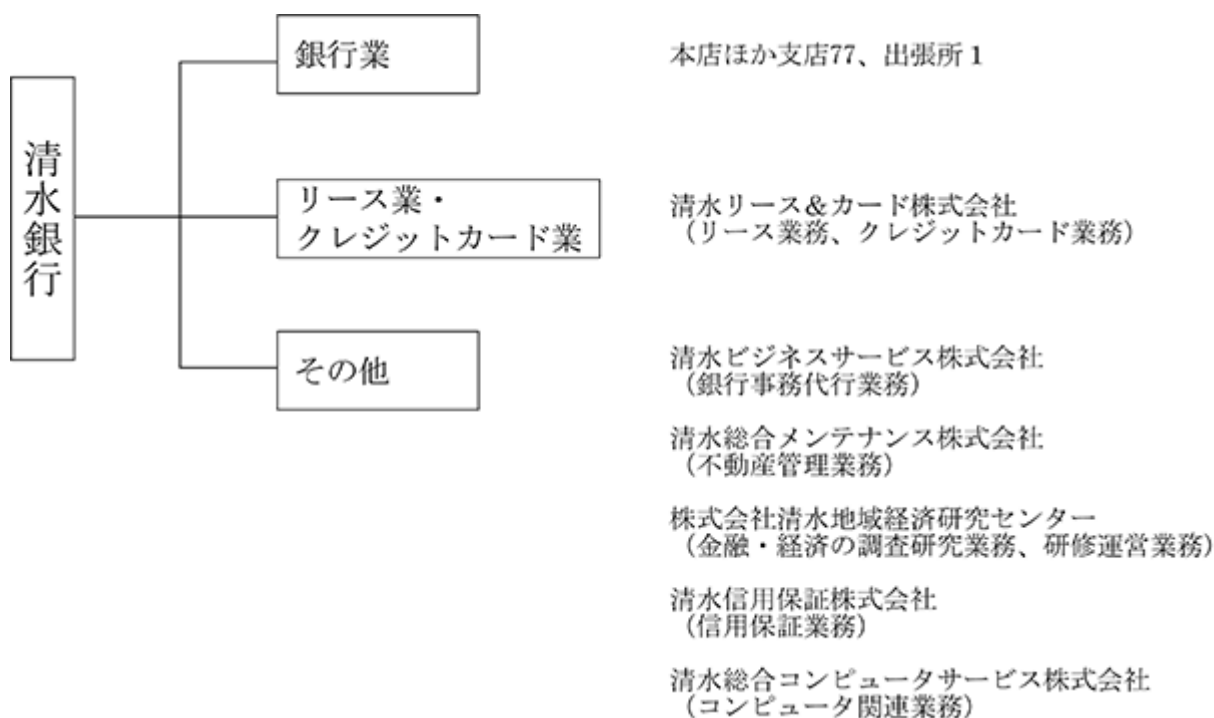
〔リース業・クレジットカード業〕

連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社において、信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社) 清水ビジネス サービス株式会社	静岡県 静岡市 清水区	10	その他	100.0	6 (3)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
清水総合 メンテナンス 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	その他	100.0	5 (3)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
株式会社 清水地域経済 研究センター	静岡県 静岡市 清水区	12	その他	100.0	7 (3)		預金取引関係 業務委託関係		
清水信用保証 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	50	その他	100.0	7 (3)		預金取引関係 ローン保証取引 関係 業務委託関係		
清水 リース&カード 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	60	リース業・ クレジット カード業	63.4 (48.3)	8 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	提出会社よ り不動産の 一部を賃借	
清水総合 コンピュータ サービス株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	その他	55.0 (50.0)	9 (3)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4. 清水リース&カード株式会社については経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報(リース業・クレジットカード業)の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2023年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業・ クレジットカード業	その他	合計
従業員数(人)	892 〔313〕	27 〔5〕	66 〔76〕	985 〔394〕

- (注) 1. 従業員数は、当行グループから当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は、当行グループ嘱託及び臨時従業員389人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
892 〔313〕	40	16.7	6,024

- (注) 1. 従業員数は、当行から当行外への出向者を除き、当行外から当行への出向者を含む就業人員であります。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 従業員数は、執行役員7人を含み、嘱託及び臨時従業員309人を含んでおりません。
4. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当行の従業員組合は、清水銀行職員組合と称し、組合員数は694人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

(3) 当行の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
5.7	114.2	45.5	60.7	69.0	対象期間：当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日)、管理職に占める女性労働者の割合2023年3月31日現在。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念のもと、地域経済やお客さまとの深度あるリレーションを基にした、地域のお客さまの更なる発展のための付加価値の高い金融サービスを通して、安定的な収益の確保と強固な財務基盤を確立し、企業価値の向上を図ります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理のもと、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

2. 中長期的な経営戦略

2023年4月より、第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」をスタートさせました。

地域金融機関として持続的な発展を遂げるため、当行が地域社会に存在している「意義」や未来に向けての「志」をパーパスとして定義し、浸透を図っていくとともに、基本方針として「ソリューション営業の高度化」、「人的資本の充実」、「サステナビリティ経営の実践」の3つを掲げ、実行してまいります。

(1) パーパス

「地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します」

(2) ソリューション営業の高度化

お客さまの過去から現在までをよく知ったうえで、お客さまの未来をともに考え、課題の発掘と解決のサイクルを回していきます。ソリューション営業の量的拡大と質的向上を通じて、多様化・高度化するお客さまの顕在ニーズ・潜在ニーズに対応し、当行の企業価値向上につなげてまいります。

(3) 人的資本の充実

人財の力を最大限に引き出すための人事制度改定等を進め、人的資本投資を加速していきます。人的資本投資を通じて、従業員エンゲージメント・ウェルビーイングを向上させ、当行に対するお客さまのエンゲージメント・お客さま自身のウェルビーイングにつなげ、当行の企業価値を向上させる好循環を生み出してまいります。

(4) サステナビリティ経営の実践

DXによる業務効率化やアライアンス戦略への取り組みを加速させ、当行が永年培ってきた経営基盤をさらに強化するとともに、地域の「環境」「社会」「経済」の持続的な発展に寄与する事業展開を進めることで、当行の企業価値向上につなげてまいります。

3. 目標とする経営指標

第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」では、2026年3月期に達成すべき指標を以下の通りに定めております。

[コア業務純益40億円以上]

第28次中期経営計画は、創立100周年に向けた2ndフェーズとして、1stフェーズで底上げを図った収益基盤の維持・拡大を図っていく重要な期間と位置づけ、各種施策の展開によるトップライン収益増強と、経営効率化による経費削減を推し進めてまいります。

[当期純利益25億円以上]

臨時的な損益や税金等を加味した最終利益の積み上げにより、内部留保金を確保し、自己資本の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続してまいります。

[県内中小企業等向け貸出金残高1兆円以上]

静岡県内の中小企業等向け貸出は、当行のコア業務であり、今後もリスクに見合った適正なリターンを確保しつつ、県内の中小企業等に対し積極的な資金供給を行い、収益力の強化を図ってまいります。

[連結自己資本比率8%以上]

地域金融機関として、引き続き中小企業等に対する資金供給を積極的に行い、リスク・アセットを積み上げながらも、自己資本比率8%台を堅持し、健全性を確保してまいります。

	第148期実績 (2023年3月期)	第151期目標 (2026年3月期)
コア業務純益	24億円	40億円以上
当期純利益	12億円	25億円以上
県内中小企業等向け貸出金残高	9,637億円	1兆円以上
連結自己資本比率	8.69%	8%以上

4. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当行は、お客さまの経営課題やライフステージの悩み事を解決する金融サービスの提供を通じて、収益力の底上げを図り、お客さまとともに、着実に一歩ずつ前進してまいりました。しかしながら、金融機関を取り巻く環境は、中長期的に地域の人口減少や少子高齢化が見込まれることに加え、感染症対策と経済活動の両立、デジタル化の進展への対応など、さまざまな変化に直面しているほか、世界的な金融引き締めに伴う影響により、依然として先行き不透明な状況であります。

このような認識のもと、当行は、2023年4月よりスタートさせた第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」において、基本方針に「ソリューション営業の高度化」、「人的資本の充実」、「サステナビリティ経営の実践」を掲げました。成長の源泉となる従業員への投資を加速させ、組織全体の力を高めることで、お客さまへのソリューション営業を高度化させるとともに、地域の「環境」「社会」「経済」の持続的発展に寄与するサステナビリティ経営を実践してまいります。

今後も金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢の維持とガバナンスの強化を進めるとともに、パーパス「地域を愛し、お客さまの未来をともに考え、共創します」のもとで、全従業員がお客さまのサステナブルな未来を考え抜き、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待にお応えしてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当行グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

1. ガバナンス

気候変動をはじめとする環境問題への対応について、当行グループでは環境負荷低減に資する地域経済への支援や地域社会への貢献活動等、様々な取り組みを行っております。

第28次中期経営計画においても、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針の一つとし、「清水銀行SDGs宣言」「清水銀行サステナビリティ方針」の具現化に向け、持続可能な社会の実現及びビジネスの構築に向けて取り組んでおります。

これに関連し、SDGs/ESGへの取り組みについては、経営企画部が調査・分析を行い、頭取を議長とする経営会議に付議・報告の上、必要に応じて年1回以上取締役会に報告する態勢としております。

2. 戦略

(1)気候変動関連

気候変動対策を含む環境保全を重要な経営課題の一つとして捉えるなか、「清水銀行サステナビリティ方針」において「環境方針」を制定し、気候変動に伴う様々なリスク・機会を以下の通り認識したうえで、適切にリスク管理に取り組んでおります。

分類	内容	時間軸
移行 リスク	技術や市場、製品・サービスの变化やCO2排出規制の強化等によるお客さまの財務内容悪化	中・長期
	CO ₂ 多排出産業への投融資継続による当行のレピュテーションリスクの増加	中・長期
物理的 リスク	自然災害の頻発化、激甚化に起因した資産の毀損、事業の停滞等による、お客さまの信用リスクの増加	短期・中・長期
	自然災害の頻発化、激甚化に起因した当行営業資産の毀損によるオペレーショナルリスクの増加	短期・中・長期
機会	脱炭素社会の実現に向けたお客さまへのファイナンスやサービス提供等のビジネス機会の増加	短期・中・長期
	サステナビリティ経営の実践による当行の企業価値の向上	中・長期
	省・再生可能エネルギーの導入による当行の事業コストの削減	短期・中・長期

気候変動に伴う上記のリスクが与信コストに与える影響について、定量的なシナリオ分析実施を検討してまいります。また、当行の与信残高に占める炭素関連資産（電気・ガス・エネルギー等、但し再生可能エネルギー発電事業向けを除く）は2023年3月末現在で0.76%となっております。

(2)人的資本関連

人材育成方針

当行は、行員一人ひとりを資本として捉えた『人財育成』を経営の最重要テーマと位置付けており、お客さまの未来をともに考えることができる人財の育成を目指しております。一人ひとりが高い『志』を持ち、『考え抜く力』、『苦難に耐え抜く力』、『挑戦し続ける力』を備えた行員の育成に取り組んでまいります。また、性別、年齢、国籍などの属性を問わず採用及び育成し、より一層の活躍の場の提供に努力してまいります。

社内環境整備方針

当行は、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、従業員エンゲージメント・ウェルビーイング向上のための投資を加速し、人事制度の見直しや研修制度の進化を進めることで、行員一人ひとりの成長と働きがいを組織的にサポートしてまいります。

3. リスク管理

気候変動に起因するリスクが、当行グループの事業や財務に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。当該リスクに係る情報収集と分析をすすめ、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築を検討してまいります。

「清水銀行サステナビリティ方針」において、「責任ある投融資方針」として、気候変動に影響を与えるセクター（石炭火力発電等）に対するクレジットポリシーを定めております。

4. 指標及び目標

当行グループでは、地域やお客さまが抱える環境課題・社会課題等の解決に向けた取り組みを支援する投融資を「サステナブル投融資」と定義し、以下の目標を設定しております。

目標金額	サステナブル投融資累計金額：3,000億円
期間	2021年度～2030年度（10年間）
実績	2021年度～2022年度：518億円

また、CO₂の排出量について2013年度比46%削減することを目標として設定しており、CO₂排出量の推移は以下のとおりであります。

(単位：t-CO₂)

	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量(実排出)	3,745	3,310	3,256	3,025	2,799	2,649	2,330
2013年度比削減率		11.6%	13.1%	19.2%	25.3%	29.3%	37.8%

2022年度の実績は2023統合報告書にて開示予定です。

当行グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績 (当連結会計年度)
事業承継・M&Aエキスパート資格保有者数	300人	270人
正行員に占める女性の割合	35.0%	33.6%
特定検診受診率	98.0%	97.8%
ストレスチェック受診率	95.0%	90.3%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

1．信用リスク及び市場リスク

当行グループは、当該リスクについて、統計的手法であるVaRを用いて、ある確率（信頼区間99%）のもと一定期間（例えば1年間）に被る可能性のある最大損失（リスク量）を見積もり・把握しております。

これらのリスクが顕在化した場合、当行グループの業績・業務運営に影響を及ぼす可能性があるため、当行グループの業務の継続性を確保する観点から、リスク量が自己資本の範囲内に収まるよう資本配賦制度（リスク量に対する資本の割り当て）を用いた業務運営を行い、経営戦略と一体になったリスク管理を実践しております。

なお、経営者は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(1) 信用リスク

不良債権

当行グループの不良債権は、国内景気や地域経済の動向、あるいは不動産価格・株価の変動、並びに融資先の経営状況の変化などによって増加する可能性があります。その結果、与信関係費用が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行グループは、融資先の信用状態、担保の価値・保証の状況並びに貸出金の過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済動向によっては実際の貸倒れが当該見積りと乖離することがあり、計上した貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

権利行使の困難性

当行グループが、担保設定された不動産や有価証券などの資産を売却して資金回収する場合、不動産市場や有価証券市場の相場変動などにより、即時行使できない可能性があります。

(2) 市場リスク

銀行の業務運営は、経済動向、金利、為替などの金融経済環境の変化から大きな影響を受ける可能性があります。当行グループは、市場性のある有価証券を保有していることから、金利、株価及び為替の動向による急激な価格変動により、保有有価証券に評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．自己資本比率に関するリスク

当行グループは、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行グループの自己資本比率は、現在この基準を大幅に上回っておりますが、貸出先の信用力の変動に伴う与信関係費用の増減、保有する有価証券の価値変動に伴う減損額の計上、貸出金や有価証券等の増減、繰延税金資産計上額の制限などにより、自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

3．繰延税金資産に関するリスク

当行グループは、現時点の会計基準に基づき、将来実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得予想を含む様々な仮定に基づいて行っており、実際の結果と異なる可能性があります。

今後、繰延税金資産の一部又は全部の回収が出来ないと判断した場合、会計基準等が変更された場合、繰延税金資産が減額され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．流動性リスク

当行グループの資金の運用と調達における期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難となる場合や、市場の混乱により通常よりも不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。

5. 事務・システムリスク

当行グループの役職員が正規の事務処理を怠る、あるいは不正を行うことで事故が発生した場合、事後処理及び原状回復、損害補填費用等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータシステムの事故・故障の発生、不正使用やコンピュータ犯罪等による情報の破壊や流出、決済機能をはじめとしたサービスの停止で社会的信用の失墜や不測の損失を被る可能性があります。

6. 法務リスク

当行グループは、様々な規則・法令等を遵守した上で業務を遂行しており、コンプライアンスを経営の最重要課題としてその徹底に努めております。これらが不十分な場合、あるいは将来における法律、規則、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策等が変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 当行の経営戦略が奏功しないリスク

当行グループは、「第2 事業の状況 / 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の「1. 経営の基本方針」及び「4. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」にかかる認識を踏まえつつ、当行グループの中長期的な経営戦略をより具体化することを目的として、「ソリューション営業の高度化」、「人的資本の充実」、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針とする第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」を2023年4月からスタートさせました。しかしながら、当該計画に基づく各種施策が奏功しない場合、当初想定した結果が得られない可能性があります。また、そのような可能性が現実化した場合、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. その他のリスク

(1) 格付低下リスク

格付機関が当行グループの格付を引き下げた場合、当行グループの資本・資金調達等において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、資本・資金調達費用が増加したり、資金調達そのものが困難になる等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報資産に関するリスク

当行グループの顧客情報などの漏洩、紛失、不正使用などが発生した場合、社会的信用が失墜し不測の損失を被る可能性があります。

(3) 風評リスク

当行グループに対する悪評、信用不安に繋がる噂などが広がった場合、風評の内容、対処法によっては不測の事態が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 年金債務

当行グループの年金資産等の時価が下落した場合、当行グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生した場合、金利環境の変動その他の要因などが生じた場合、年金の未積立債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当行グループは、固定資産を保有しており、現時点の会計基準に基づき、固定資産の減損を行っております。保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合、固定資産の減損会計基準等が変更された場合、減損損失の計上を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

大規模な災害、感染症の流行等が発生した場合は、当行グループの営業インフラが被害を受ける可能性があります。当行グループの営業地域は予想される東海地震の想定震源域上に点在しており、大規模地震の発生等により、社会的ライフラインが被害を被れば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競争に伴うリスク

近年の金融制度は大幅な規制緩和が進められており、金融業界は競争が激化しております。規制緩和による業務範囲の拡大で従来想定していないリスクに晒されたり、他業種、他業態を交えた競争において、当行グループが競争優位を得られない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地域の経済動向に関するリスク

当行グループは、静岡県を主たる営業基盤としており、静岡県の景気動向及び各産業の動向が貸出金の増減や信用リスクに影響を及ぼした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) マネーロンダリング及びテロ資金供与対策に係るリスク

マネーロンダリング及びテロ資金供与対策に関連した法令等を遵守できない場合には、当行グループの信用や業績、業務運営に影響を及ぼす可能性があります。当行は、マネーロンダリング及びテロ資金供与対策について、リスクベース・アプローチに基づく強固な内部管理態勢の構築に取り組んでおります。

(10) 気候変動に関するリスク

地球温暖化の進行やそれによる自然災害の増加など、気候変動がもたらす被害は年々拡大しており、当行グループの業務運営への影響に加え、当行取引先の事業活動や業況の悪化等による信用リスクの増加などにより、当行の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性が増加しております。当行では気候変動問題への対応を進めるため、2022年2月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しており、気候変動が当行グループの事業活動に与える影響を踏まえてリスクを管理しております。

(11) 新型コロナウイルス感染症によるリスク

新型コロナウイルス感染症の影響により生じる主要なリスクとして、以下のリスクを認識しております。

与信関係費用の増加

新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限等が融資先の経営状況等を悪化させ、与信関係費用を増加させる可能性があります。当行グループでは、企業支援専門の担当を本部に設置し、融資先の資金繰り支援や経営改善支援に取り組んでおります。支援を通して、融資先の状況を適切に把握し、きめ細やか且つ迅速に対応することで、与信関係費用の発生を抑制してまいります。

業務運営に対する障害の発生

当行グループの従業員に感染者が発生するなどして、当行グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。当行グループでは、全従業員に対して、健康管理や予防策を実施し、感染拡大の防止を徹底しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行、連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

[経営成績]

当期中におけるわが国経済は、海外経済の減速等の影響により、企業の生産活動や輸出入が減少するなど、一部に弱さがみられましたが、感染症対策としての行動制限が緩和されるなかで、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復により、個人消費や企業の設備投資は、緩やかに持ち直しました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましては、感染症や物価高騰等の影響があるものの、個人消費は増加傾向にあり、企業の設備投資も増加したことから、基調としては持ち直しました。雇用・所得環境につきましては、労働需給は改善傾向にあるほか、雇用者所得は、なお弱さがあるものの緩やかに改善しました。

金融環境につきましては、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続しておりますが、長期金利の変動幅は、従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.5\%$ 程度へと拡大しました。

このような状況のなか、当行グループの経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前期比9億81百万円増加の284億3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前期比33億69百万円増加の268億6百万円となりました。この結果、経常利益は、15億96百万円となりました。

セグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前期比7億64百万円増加の219億94百万円となりました。経常費用は、前期比30億34百万円増加の208億18百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比22億69百万円減少の11億75百万円となりました。

<リース業・クレジットカード業>

経常収益は、リース料収入の増加等により、前期比1億94百万円増加の65億25百万円となりました。経常利益は、前期比40百万円減少の2億1百万円となりました。

<その他>

その他の事業は、信用保証業務等であります。経常収益は、前期比84百万円増加の12億39百万円、経常利益は、前期比1億2百万円減少の2億21百万円となりました。

[財政状態]

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比271億円増加の1兆5,429億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比302億円増加の1兆3,371億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比274億円増加の1兆2,453億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比67億円減少の3,286億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、前期比582億45百万円増加の583億23百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前期比331億80百万円増加の48億26百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前期比78百万円減少の7億97百万円となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比623億53百万円増加の2,479億93百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は136億3百万円、役務取引等収支は48億89百万円、その他業務収支は86百万円となりました。

また、国際業務部門の資金運用収支は7億18百万円、役務取引等収支は37百万円、その他業務収支は21億86百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は143億22百万円、役務取引等収支は49億27百万円、その他業務収支は21億0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	13,647	1,733		15,380
	当連結会計年度	13,603	718		14,322
うち資金運用収益	前連結会計年度	14,003	1,838	7	15,835
	当連結会計年度	13,896	2,090	4	15,982
うち資金調達費用	前連結会計年度	356	105	7	454
	当連結会計年度	292	1,371	4	1,659
役務取引等収支	前連結会計年度	4,456	35		4,491
	当連結会計年度	4,889	37		4,927
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,507	51		10,559
	当連結会計年度	11,263	52		11,315
うち役務取引等費用	前連結会計年度	6,051	16		6,067
	当連結会計年度	6,373	14		6,388
その他業務収支	前連結会計年度	139	133		273
	当連結会計年度	86	2,186		2,100
うちその他業務収益	前連結会計年度	132	506		638
	当連結会計年度	151			151
うちその他業務費用	前連結会計年度	271	639		911
	当連結会計年度	65	2,186		2,252

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門の資金運用勘定平均残高は1兆7,670億38百万円、利回りは0.78%、資金調達勘定平均残高は1兆8,120億62百万円、利回りは0.01%となりました。

また、国際業務部門の資金運用勘定平均残高は1,077億31百万円、利回りは1.94%、資金調達勘定平均残高は1,080億51百万円、利回りは1.26%となりました。

その結果、全体の資金運用勘定平均残高は1兆8,255億84百万円、利回りは0.87%、資金調達勘定平均残高は1兆8,709億27百万円、利回りは0.08%となりました。

a. 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,671,838	14,003	0.83
	当連結会計年度	1,767,038	13,896	0.78
うち貸出金	前連結会計年度	1,178,226	12,059	1.02
	当連結会計年度	1,199,413	11,998	1.00
うち商品有価証券	前連結会計年度	567	2	0.45
	当連結会計年度	576	2	0.40
うち有価証券	前連結会計年度	261,872	1,626	0.62
	当連結会計年度	269,502	1,484	0.55
うちコールローン	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	192,591	307	0.15
	当連結会計年度	248,349	366	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	1,767,210	356	0.02
	当連結会計年度	1,812,062	292	0.01
うち預金	前連結会計年度	1,507,839	277	0.01
	当連結会計年度	1,532,847	237	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,339	0	0.00
	当連結会計年度	46,762	0	0.00
うちコールマネー	前連結会計年度	82,923	8	0.01
	当連結会計年度	65,872	17	0.02
うち借入金	前連結会計年度	125,955	29	0.02
	当連結会計年度	120,686	26	0.02

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,177億74百万円、当連結会計年度674億34百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度10億0百万円、当連結会計年度10億0百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示してあります。

b. 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	100,902	1,838	1.82
	当連結会計年度	107,731	2,090	1.94
うち貸出金	前連結会計年度	21,745	419	1.92
	当連結会計年度	25,845	758	2.93
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	77,593	1,417	1.82
	当連結会計年度	80,617	1,325	1.64
うちコールローン	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.00
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	101,571	105	0.10
	当連結会計年度	108,051	1,371	1.26
うち預金	前連結会計年度	1,829	0	0.01
	当連結会計年度	1,578	1	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー	前連結会計年度	935	2	0.26
	当連結会計年度	521	4	0.94
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

c. 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,772,741	38,565	1,734,176	15,842	7	15,835	0.91
	当連結会計年度	1,874,770	49,186	1,825,584	15,986	4	15,982	0.87
うち貸出金	前連結会計年度	1,199,972		1,199,972	12,478		12,478	1.03
	当連結会計年度	1,225,259		1,225,259	12,757		12,757	1.04
うち商品有価証券	前連結会計年度	567		567	2		2	0.45
	当連結会計年度	576		576	2		2	0.40
うち有価証券	前連結会計年度	339,465		339,465	3,043		3,043	0.89
	当連結会計年度	350,119		350,119	2,810		2,810	0.80
うちコールローン	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	192,592		192,592	307		307	0.15
	当連結会計年度	248,349		248,349	366		366	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	1,868,781	38,565	1,830,216	462	7	454	0.02
	当連結会計年度	1,920,114	49,186	1,870,927	1,664	4	1,659	0.08
うち預金	前連結会計年度	1,509,668		1,509,668	278		278	0.01
	当連結会計年度	1,534,426		1,534,426	238		238	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,339		3,339	0		0	0.00
	当連結会計年度	46,762		46,762	0		0	0.00
うちコールマネー	前連結会計年度	83,858		83,858	5		5	0.00
	当連結会計年度	66,393		66,393	13		13	0.01
うち借入金	前連結会計年度	125,955		125,955	29		29	0.02
	当連結会計年度	120,686		120,686	26		26	0.02

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前連結会計年度1,177億78百万円、当連結会計年度674億37百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度10億0百万円、当連結会計年度10億0百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は112億63百万円、役務取引等費用は63億73百万円となりました。
また、国際業務部門の役務取引等収益は52百万円、役務取引等費用は14百万円となりました。
この結果、全体の役務取引等収益は113億15百万円、役務取引等費用は63億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,507	51	10,559
	当連結会計年度	11,263	52	11,315
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	746		746
	当連結会計年度	1,035		1,035
うち為替業務	前連結会計年度	833	51	885
	当連結会計年度	749	52	801
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,060		1,060
	当連結会計年度	838		838
うち代理業務	前連結会計年度	858		858
	当連結会計年度	1,239		1,239
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	72		72
	当連結会計年度	70		70
うち保証業務	前連結会計年度	386		386
	当連結会計年度	390		390
うちリース業務	前連結会計年度	4,317		4,317
	当連結会計年度	4,557		4,557
役務取引等費用	前連結会計年度	6,051	16	6,067
	当連結会計年度	6,373	14	6,388
うち為替業務	前連結会計年度	108	16	124
	当連結会計年度	65	14	79

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,514,153	1,596	1,515,749
	当連結会計年度	1,541,248	1,689	1,542,937
うち流動性預金	前連結会計年度	793,520		793,520
	当連結会計年度	827,396		827,396
うち定期性預金	前連結会計年度	693,298		693,298
	当連結会計年度	693,054		693,054
うちその他	前連結会計年度	27,333	1,596	28,930
	当連結会計年度	20,796	1,689	22,485
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	79,550		79,550
総合計	前連結会計年度	1,514,153	1,596	1,515,749
	当連結会計年度	1,620,798	1,689	1,622,487

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載しております。

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,217,888	100.00	1,245,342	100.00
製造業	183,098	15.03	185,939	14.93
農業、林業	1,406	0.12	1,501	0.12
漁業	300	0.03	267	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.01	74	0.01
建設業	69,015	5.67	70,779	5.68
電気・ガス・熱供給・水道業	13,811	1.13	15,056	1.21
情報通信業	3,904	0.32	4,298	0.34
運輸業、郵便業	51,590	4.24	50,846	4.08
卸売業、小売業	116,576	9.57	116,840	9.38
金融業、保険業	56,513	4.64	65,576	5.27
不動産業、物品賃貸業	272,251	22.35	278,395	22.35
各種サービス業	126,195	10.36	130,332	10.47
地方公共団体	79,316	6.51	74,431	5.98
その他	243,845	20.02	251,001	20.16
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,217,888		1,245,342	

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	59,522		59,522
	当連結会計年度	56,897		56,897
地方債	前連結会計年度	65,903		65,903
	当連結会計年度	77,855		77,855
社債	前連結会計年度	72,630		72,630
	当連結会計年度	69,858		69,858
株式	前連結会計年度	16,948		16,948
	当連結会計年度	18,119		18,119
その他の証券	前連結会計年度	40,696	79,667	120,363
	当連結会計年度	41,533	64,399	105,932
合計	前連結会計年度	255,700	79,667	335,368
	当連結会計年度	264,265	64,399	328,664

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)	
2023年3月31日	
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.69
2. 連結における自己資本の額	85,000
3. リスク・アセットの額	977,224
4. 連結総所要自己資本額	39,088

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)	
2023年3月31日	
1. 自己資本比率(2/3)	8.47
2. 単体における自己資本の額	81,585
3. リスク・アセットの額	962,993
4. 単体総所要自己資本額	38,519

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2022年3月31日	2023年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	74
危険債権	85	68
要管理債権	15	9
正常債権	12,410	12,670

(生産、受注及び販売の実績に係る情報)

「生産、受注及び販売の実績に係る情報」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

経営成績の分析

a. 主な収支

連結粗利益は、資金利益は資金調達費用の増加等により前期比10億57百万円減少、役務取引等利益は法人役務収益の増加等により前期比4億35百万円増加、その他業務利益が前期比18億27百万円減少した結果、前期比24億49百万円減少の17億49百万円となりました。

連結業務純益は、経費が前期比65百万円増加、一般貸倒引当金繰入額が前期比2億80百万円減少した結果、前期比22億33百万円減少の22億51百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理額が前期比5億26百万円増加、株式等関係損益が前期比2億7百万円増加した結果、前期比23億88百万円減少の15億96百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億5百万円減少の14億74百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	19,598	17,149	2,449
資金利益	15,380	14,322	1,057
役務取引等利益	4,491	4,927	435
その他業務利益	273	2,100	1,827
経費(除く臨時処理分)	15,175	15,240	65
一般貸倒引当金繰入額	61	342	280
連結業務純益(- -)	4,484	2,251	2,233
不良債権処理額	688	1,215	526
(与信関係費用(+))	627	873	245
株式等関係損益	16	191	207
その他	205	369	163
経常利益	3,984	1,596	2,388
特別損益	315	17	297
税金等調整前当期純利益	3,669	1,578	2,090
法人税等合計	1,016	54	962
当期純利益	2,652	1,524	1,127
非支配株主に帰属する当期純利益	71	49	22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,580	1,474	1,105

b. 与信関係費用

与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額が前期比2億80百万円減少、個別貸倒引当金繰入額が前期比6億21百万円増加、債権売却損が前期比16百万円減少した結果、与信関係費用総額は前期比2億45百万円増加の8億73百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額	61	342	280
不良債権処理額	688	1,215	526
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	538	1,159	621
債権売却損	16	0	16
その他	134	56	77
与信関係費用(+)	627	873	245

c. 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益が前期比4億92百万円増加、株式等売却損が前期比2億48百万円増加、株式等償却が前期比36百万円増加した結果、前期比2億7百万円増加の1億91百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	16	191	207
株式等売却益	65	557	492
株式等売却損	8	256	248
株式等償却	73	110	36

財政状態の分析

a. 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出金を中心に堅調に推移し、前期末比274億54百万円増加の1兆2,453億42百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
貸出金(未残)	1,217,888	1,245,342	27,454

<参考> 銀行法・金融再生法に基づく開示債権の状況

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,750	7,576	1,825
危険債権額	8,624	6,826	1,798
要管理債権額	1,510	912	598
三月以上延滞債権額	159	63	95
貸出条件緩和債権額	1,351	849	502
合計	15,886	15,314	571
総与信	1,257,059	1,276,406	19,347
比率(/)	1.26%	1.19%	0.07%

b. 預金

預金は、前期末比271億87百万円増加の1兆5,429億37百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
預金	1,515,749	1,542,937	27,187
うち個人預金	1,057,514	1,062,504	4,990
譲渡性預金		79,550	79,550

c. 有価証券

有価証券は、前期末比67億4百万円減少の3,286億64百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
有価証券	335,368	328,664	6,704
国債	59,522	56,897	2,624
地方債	65,903	77,855	11,951
社債	72,630	69,858	2,771
株式	16,948	18,119	1,171
その他証券	120,363	105,932	14,431

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、前期比582億45百万円増加の583億23百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前期比331億80百万円増加の48億26百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前期比78百万円減少の7億97百万円となりました。

これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比623億53百万円増加の2,479億93百万円となりました。

なお、当面の設備投資等については自己資金で対応する予定であります。また、当行では、主にお客さまから預入れいただいた預金にて資金を調達し、地域の中小企業等向け融資を中心とした貸出金及び有価証券への運用を行うなかで、適切な水準の流動性を確保しております。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	58,323	58,245
うち譲渡性預金の純増減()	69,400	79,550	148,950
うち預金の純増減()	24,967	27,187	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,354	4,826	33,180
うち有価証券の取得による支出	143,874	60,534	83,340
うち有価証券の売却による収入	97,233	49,721	47,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	797	78
現金及び現金同等物の期末残高	185,640	247,993	62,353

目標とする経営指標

	第148期実績 (2023年3月期)	第148期目標 (2023年3月期)
コア業務純益	24億円	30億円以上
中小企業等向け貸出金残高	1兆164億円	1兆円以上
連結自己資本比率	8.69%	8%以上

コア業務純益は、資金調達費用の増加等により資金利益が前期比10億円の減少、法人役務収益の増加等により役員取引等利益が前期比4億円の増加、その他業務利益が前期比18億円の減少となった結果、前期比16億円減少の24億89百万円となりました。

中小企業等向け貸出金残高は、製造業、不動産業向け等の貸出が増加した結果、前期比213億円増加の1兆164億円となりました。

連結自己資本比率は、自己資本の額が前期比1億円の減少、リスク・アセットの額が前期比261億円の増加となった結果、前期比0.26ポイント低下の8.69%となりました。

コア業務純益は、各種施策を展開し、お客さまの抱える経営課題に対し、きめ細やかなサポートを行った結果、貸出金利息、法人役務収益等の本業の収益は伸長したものの、海外金利上昇に伴う資金調達費用の増加等により目標計数を下回りました。また、中小企業等向け貸出金残高は堅調に推移し目標計数を達成しました。中小企業向け貸出金残高の増加等によりリスク・アセットの額は増加傾向にありますが、連結自己資本比率は、目標計数である8%以上を維持しております。

2023年4月より、第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」をスタートさせており、各種施策を展開することで、収益力の向上及び健全性の強化を進めて参ります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 / 1 連結財務諸表等」中、「(1) 連結財務諸表」の「(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社は、顧客利便性の向上及び事務効率化を目的として投資を行っております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

< 銀行業 >

当連結会計年度における設備投資額は、勘定系システム移行に係る無形固定資産への投資を含め885百万円となりました。

< リース業・クレジットカード業及びその他 >

リース業・クレジットカード業及びその他において特筆すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行		本店他75 店	静岡県 静岡市他	銀行業	店舗	43,505 (30,256)	6,363	3,364	148	106	9,982	645
		東京支店	東京都 中央区		店舗			7	1		8	6
		名古屋支 店他1店	愛知県 名古屋他		店舗	755	129	14	0	4	149	14
		天神本部	静岡県 静岡市		本部施設、 事務センター	12,135 (370)	1,916	2,437	197	429	4,980	227
		寮	静岡県 伊東市他		寮	3,177	298	109	1		408	
		山林	静岡県 静岡市他		山林	1,178,080	43				43	
		その他 の施設	静岡県 静岡市他		その他 の施設	5,303 (196)	293	239	27		559	
連結 子会社	清水リース & カード株式会社	本社他	静岡県 静岡市他	リース業・ クレジットカード業	営業所			458	253	6	718	27
	清水ビジネス サービス株式 会社	本社他	静岡県 静岡市他	その他	営業所				0	7	7	29
	清水総合メン テナンス株式 会社	本社	静岡県 静岡市		営業所					0	0	8
	株式会社清水 地域経済研究 センター	本社	静岡県 静岡市		営業所					0	0	1
	清水信用保証 株式会社	本社	静岡県 静岡市		営業所				0	2	2	9
	清水総合コン ピュータサー ビス株式会社	本社	静岡県 静岡市		営業所				0	16	17	25

(注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め345百万円でありま
す。

2. 連結子会社が親会社より賃借する土地・建物は、当行の土地・建物に含めて記載しております。

3. 動産は、事務機械381百万円、貸与資産249百万円であります。

4. 店舗外現金自動設備36か所(提携ATM除く)は、上記に含めて記載しております。

5. 上記の他、無形固定資産955百万円を所有しております。

6. リース資産については、当行及び連結子会社におけるリース資産計上額を記載しております。

7. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行		天神本部	静岡県 静岡市	銀行業	電子計算機組織	227	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	天神本部	静岡県 静岡市	新設	銀行業	勘定系 システム	550	366	自己資金	2021年10月	2024年5月
	入江支店	静岡県 静岡市	新築	銀行業	店舗	297	61	自己資金	2023年3月	2024年9月
	本支店他	静岡県 静岡市他		銀行業	店舗設備 事務機器等	228		自己資金		

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,641,318	11,641,318	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	11,641,318	11,641,318		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年6月19日	2016年6月23日	2017年6月23日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 8名	当行取締役 (社外取締役を除く) 8名	当行取締役 (社外取締役を除く) 8名	当行取締役 (社外取締役を除く) 8名
新株予約権の数(個)	220 (注1)	349 (注1)	297 (注1)	479 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株(株)	普通株式 2,200 (注2)	普通株式 3,490 (注2)	普通株式 2,970 (注2)	普通株式 4,790 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2015年8月4日 ~ 2040年8月3日	2016年8月2日 ~ 2041年8月1日	2017年8月1日 ~ 2042年7月31日	2018年7月31日 ~ 2043年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,501円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	発行価格 2,732円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	発行価格 3,279円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	発行価格 2,122円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注3)			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)			

決議年月日	2019年6月21日	2020年6月25日	2021年6月24日	2022年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名	当行取締役 (社外取締役を除く) 8名	当行取締役 (監査等委員である 取締役及び社外取締 役を除く)8名	当行取締役 (監査等委員である 取締役及び社外取締 役を除く)8名
新株予約権の数 (個)	981 (注1)	1,244 (注1)	1,546 (注1)	2,158 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株(株)	普通株式 9,810 (注2)	普通株式 12,440 (注2)	普通株式 15,460 (注2)	普通株式 21,580 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2019年7月30日 ~ 2044年7月29日	2020年8月4日 ~ 2045年8月3日	2021年8月3日 ~ 2046年8月2日	2022年8月2日 ~ 2047年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,732円 資本組入額は、会社 計算規則第17条第1 項の規定に従い算出 される資本金等増加 限度額の2分の1の 金額とし、計算の結 果1円未満の端数が 生じたときは、その 端数を切り上げるも のとする。	発行価格 1,419円 資本組入額は、会社 計算規則第17条第1 項の規定に従い算出 される資本金等増加 限度額の2分の1の 金額とし、計算の結 果1円未満の端数が 生じたときは、その 端数を切り上げるも のとする。	発行価格 1,435円 資本組入額は、会社 計算規則第17条第1 項の規定に従い算出 される資本金等増加 限度額の2分の1の 金額とし、計算の結 果1円未満の端数が 生じたときは、その 端数を切り上げるも のとする。	発行価格 1,384円 資本組入額は、会社 計算規則第17条第1 項の規定に従い算出 される資本金等増加 限度額の2分の1の 金額とし、計算の結 果1円未満の端数が 生じたときは、その 端数を切り上げるも のとする。
新株予約権の行使の条件	(注3)			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)			

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 10株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内付与株式数は調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

- (4) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月11日(注1)	1,800	11,400	1,892	10,562	1,892	7,159
2018年7月11日(注2)	241	11,641	253	10,816	253	7,413

(注) 1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格2,193円 払込金額2,102.56円 資本組入額1,051.28円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格2,102.56円 資本組入額1,051.28円 割当先 大和証券㈱

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	33	30	728	66	2	3,898	4,758	
所有株式数 (単元)	2	34,319	3,451	36,635	6,933	7	34,546	115,893	52,018
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.61	2.97	31.61	5.98	0.00	29.80	100	

(注) 自己株式121,012株は「個人その他」に1,210単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	931,500	8.08
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	781,900	6.78
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	491,524	4.26
清水銀行従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神一丁目8番25号	477,178	4.14
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	307,100	2.66
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	285,300	2.47
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	237,000	2.05
アイザワ証券株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	170,304	1.47
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	155,000	1.34
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	6300 BEE CAVE ROAD,BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	142,900	1.24
計		3,979,706	34.54

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カस्टディ銀行の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,468,300	114,683	同上
単元未満株式	普通株式 52,018		同上
発行済株式総数	11,641,318		
総株主の議決権		114,683	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	121,000		121,000	1.03
計		121,000		121,000	1.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2022年11月11日)での決議状況 (取得期間2022年11月14日～2023年1月13日)	75,000	100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	66,800	99
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,200	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.93	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.93	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	382	563,139
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式の株式数及び価額の総額には、2023年6月1日から報告書を提出するまでの取得自己株式数及び価額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	121,012		121,012	

(注) 当期間における処理株式数及び処分価額の総額には、2023年6月1日から報告書を提出するまでの処理株式数及び処分価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益の確保を目指し、株主の皆さまへ安定した配当を実施していくことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、経営基盤の更なる強化を目的として営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当初予想通りの1株当たり30円(年間60円)とさせていただきます。また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月11日 取締役会決議	347	30
2023年6月22日 定時株主総会決議	345	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、株主の皆さまやお客さまに対して経営の透明性を高め、公正な経営を行うことが使命であると考えております。

そのためには、取締役会の機能を強化し、迅速な意思決定の実現及び経営の業務執行に対する厳正な監視態勢を整備することが必要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行は、2020年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員である取締役4名を構成員とする監査等委員会を設置しており、取締役の業務執行を適正に監査し、経営に対する牽制機能を充実させております。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)11名(うち社外取締役3名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)の計15名で構成されております。その議長は会長が務めており、経営理念を踏まえて、重要な経営戦略等の決定をするほか、業務執行の監督を行います。定時取締役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

監査等委員会は、取締役の職務状況を基本とした監査の状況について協議・報告を行います。監査等委員会は原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催します。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の指名・報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで取締役会の機能の独立性や客観性と説明責任を強化することを目的として、指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、独立社外取締役が過半数を占めることとしており、代表権を持つ取締役と独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く)で構成しております。

業務執行を機動的かつ相互牽制機能をもって行うための合議機関として、「通常経営会議」「拡大経営会議」「プロジェクト会議」の3種類の経営会議を設置しております。「通常経営会議」は原則毎日開催し、ガバナンスの強化と意思決定の迅速化を図っております。「拡大経営会議」は原則月2回開催し、より深度ある決議・協議等を行うために、信用リスク管理を強化するための「融資審査」、収益管理とその向上策検討のための「収益管理」、各種リスクを総合的に管理するための「リスク管理」、法令等の厳格な遵守と監視・指導のための「コンプライアンス」、各業務のシステム戦略を検討するための「システム戦略」、決算実施方針を決定する「財務報告」など、テーマを定めて開催しております。「プロジェクト会議」は特殊なテーマについて期間限定で継続的に決議(協議)する会議として随時開催でき、対象とするテーマ・運営等については都度通常経営会議にて決議することとしております。「通常経営会議」は頭取を議長とし、その他の構成員は議長付議により取締役会にて決定しております。「拡大経営会議」は「通常経営会議」の構成員に、テーマ毎に別に定めた細則で示された者を加えた構成員となっております。「プロジェクト会議」は「通常経営会議」に準ずる構成員となっております。なお、各経営会議は取締役会の委任に基づき、決議・協議等を行う機関と位置付けていることから、決議内容等は議事録を作成し取締役会へ報告をしております。

更に、資産・負債の総合管理を行い、戦略目標等の策定に関わる組織として、「ALM収益管理委員会」を設置し、収益管理及びALMに関する態勢強化を図っております。

当事業年度における取締役会等の活動状況及びコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。

(機関ごとの構成員及び当事業年度における開催状況)

役職	氏名	取締役会 (全15回)	監査等 委員会 (全13回)	指名・報酬 諮問委員会 (全2回)	経営会議
取締役会長	豊島 勝一郎	15回		2回	
取締役頭取	岩山 靖宏	15回		2回	
専務取締役	望月 文人	15回			
専務取締役	藪崎 文敏	15回			
常務取締役	平岩 将	15回			
取締役(社外取締役)	東 恵子	15回		2回	
取締役(社外取締役)	伊藤 洋一郎	13回		2回	
取締役(社外取締役)	新聞 克樹	12回		2回	
取締役	若林 陽介	15回			
取締役	田村 直之	15回			
取締役	深澤 亘英	15回			
取締役監査等委員	望月 昭宏	15回	13回		
取締役監査等委員(社外取締役)	磯部 和明	15回	13回		
取締役監査等委員(社外取締役)	河野 誠	15回	13回		
取締役監査等委員(社外取締役)	小長谷 重之	15回	13回		

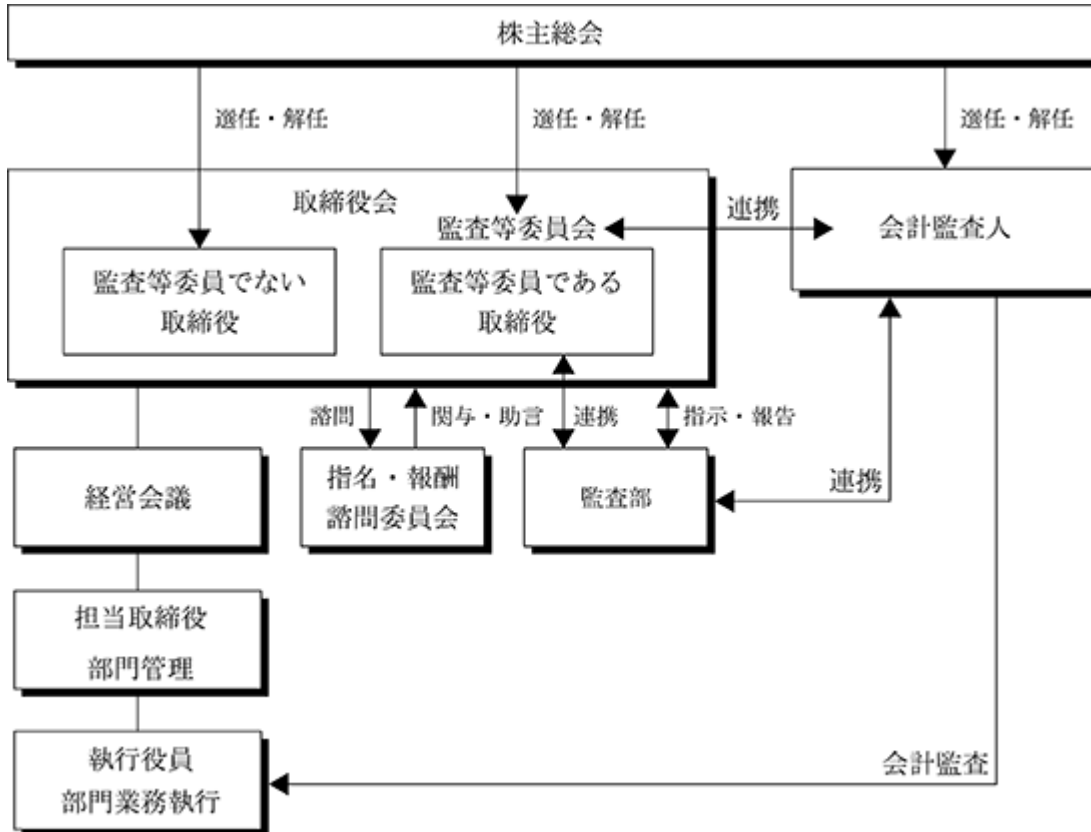
(注) は議長または委員長、 は構成員であります。

(取締役会等の具体的な検討内容)

名称	主な決議事項	開催日
取締役会	令和5年度新卒採用計画の件	2022年 5月30日
	第148期リスク管理計画の見直しの件	2022年 9月26日
	第28次中期経営計画策定の件	2023年 3月27日

名称	主な決議事項	開催日
指名・報酬諮問委員会	取締役会からの諮問を受けて、取締役候補案及び役員報酬議案を協議	2022年 9月12日
	取締役会からの諮問を受けて、取締役候補案及び役員報酬議案を協議	2023年 3月13日

(コーポレート・ガバナンス体制)



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当行は、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を定めるとともに、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

ア. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員が遵守しなければならない法令・ルール等を定める。
- ・コンプライアンスを統括する部署を設置し、当行及びグループ全体のコンプライアンス態勢の整備及び問題点の把握に努める。頭取を議長とし、コンプライアンスをテーマとする拡大経営会議を月1回開催し、顧問弁護士もそのメンバーとする。
- ・本部・営業店にコンプライアンス責任者と管理者を配置し、日常業務での適法性のチェックを実施するとともに、「コンプライアンス報告制度」を設け、違反行為の未然防止等を図る。なお、本報告制度の利用者に対して、報告等の行為を理由として懲罰、人事考課への悪影響等、報告者にとって不利益となる行為は行わない。
- ・使用人の法令・定款違反行為については、賞罰委員会において懲罰を付し、取締役の法令・定款違反については、「取締役コンプライアンス規程」に基づき、経営会議等による調査を経て、取締役会において具体的な処分を決議する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決し、利益を供与しない。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会等の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報については、行内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。

ウ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理を適切に行うため、「統合的リスク管理規程」を制定し、カテゴリー毎に所管部を定めて、各種リスクについての管理体制を構築する。また、銀行全体のリスク統括を図る部署を設置し、各種リスクの状況について、必要に応じて取締役会及び経営会議への報告を行う。
- ・非常時において適切に業務を継続するための「業務継続規則」を制定し、迅速かつ適切に対応することで、経営への影響を最小限に止めることができる体制を整備する。

エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く)は、組織規程及び職務権限規程に基づき、業務執行を行う。また、取締役会の委任の範囲内で決議・協議等を行う機関として、「経営会議」を設置し、業務執行の決定の迅速化を図る。
- ・取締役会で決議された事項は、3ヶ月毎にその進捗状況を取締役会へ報告することで、完了までの管理・把握を行う。

オ. 当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社におけるコンプライアンス、当行への適切な報告、リスク管理、職務執行の効率性など業務の適正を確保するため、グループ会社を運営・管理する統括部署を設置するとともに、「清水銀行グループ運営管理規程」を定める。また、グループ会社は、「グループ会社協議・報告一覧」に基づいて、当行へ報告し、協議を行う。
- ・当行は、必要に応じてグループ会社に立ち入り、監査を行う。
- ・当行及びグループ会社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

カ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人として、1名以上配置する。

キ. 前号の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

- ・補助すべき使用人が兼任で監査業務の補助を行う場合は、当該補助業務に関しては取締役(監査等委員である取締役を除く)等の執行部門の指揮を離れ、監査等委員会の指示、命令に従う。
- ・補助すべき使用人の人事異動や評価等については監査等委員会の意見を尊重する。

ク. 取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・当行及びグループ会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は、当行の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査等委員会に遅滞なく報告するものとし、当行及びグループ会社の使用人は主管部署を通じて、担当取締役、グループ会社取締役から報告するものとする。また、当行及びグループ会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人は、監査等委員会から業務について報告を求められたときは、協力するものとする。
- ・上記の報告を理由として懲罰や人事考課への悪影響等、報告者にとって不利益になる行為は行わないものとする。

- ケ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は内部監査部門等との連携を保ち、当行が対処すべき課題、内部管理体制における課題などについて定期的に意見交換を行う。また、監査等委員会は、会計監査人や外部専門家の意見を聴取するなどし、適正な監査に努める。
- コ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

- ・社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力からの不当な要求は、断固として拒否するとともに、一切の関係を排除していくことを「清水銀行倫理憲章」に掲げております。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

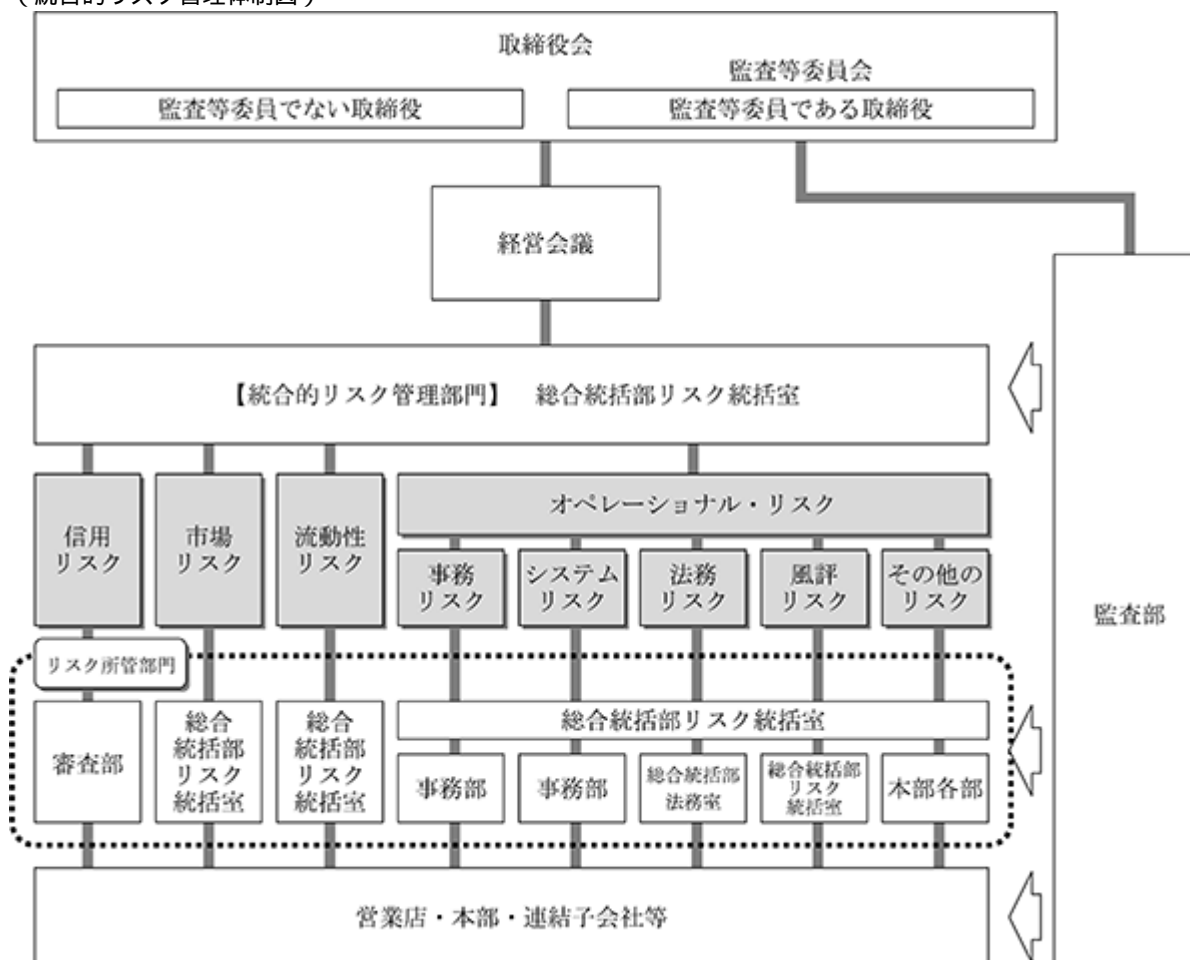
- ・反社会的勢力に関する情報を収集・分析・一元管理する統括管理部署を総統括部とし、警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力を排除するシステムを構築しております。
- ・反社会的勢力との対応引き・対策マニュアルを整備して、全職員への周知徹底等に努めております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の重要課題とし、各種リスクをその特性に応じて適切に管理することで、収益力の強化と健全性の維持、向上を図ることを目指しております。

「統合的リスク管理規程」において、統合的リスク管理に係る基本事項及び方針を定め、リスク管理を適切に行うための体制と役割を明確化した上で、リスクカテゴリー毎に所管部を定め管理を行っております。また、総統括部リスク統括室が銀行全体のリスク統括を図り、各種リスクの状況について、取締役会又は経営会議への報告を行うとともに、年度毎に策定する「リスク管理計画」に基づいた重点施策の実施・検証により、自己改善が図られるリスク管理体制を構築しております。

(統合的リスク管理体制図)



c. 責任限定契約

当行は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令で定める額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これに基づき、当行と社外取締役との間において、上記内容の契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。但し、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

d. 補償契約

該当事項はありません。

e. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当行は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は当行が全額負担をしております。

当該保険契約は、被保険者が業務について行った行為に起因して損害賠償請求を提起された場合に負う損害を保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

f. 取締役の選任決議の要件

当行は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任しなければならない旨、また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積決議によらない旨定款に定めております。

g. 株主総会の決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当行は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ. 中間配当

当行は、機動的に株主への利益還元を図ることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

h. 取締役の定数

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）は17名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 代表取締役	豊島 勝一郎	1957年7月6日生	1981年4月 当行入行 2001年4月 理事総合統括部長 2003年6月 取締役 富士支店長 2005年6月 常務取締役 2007年6月 専務取締役 2010年4月 代表取締役専務 2011年4月 代表取締役副頭取 2012年4月 代表取締役頭取 2020年4月 代表取締役会長(現職)	(注2)	16,973
取締役頭取 代表取締役	岩山 靖宏	1964年7月13日生	1988年4月 当行入行 2012年4月 理事富士支店長 2014年4月 常務執行役員 2015年4月 常務執行役員総合統括部長 2015年6月 取締役 総合統括部長 2016年4月 取締役 2016年10月 常務取締役 2019年5月 代表取締役専務 2020年4月 代表取締役頭取(現職)	(注2)	9,000
専務取締役 代表取締役	望月 文人	1964年1月27日生	1986年4月 当行入行 2011年7月 理事本店営業部長 2013年6月 取締役 本店営業部長 2013年7月 取締役 経営企画部長兼総務管理部長 2014年4月 取締役 2015年6月 常務取締役 2018年11月 専務取締役 2022年4月 代表取締役専務(現職)	(注2)	6,400
専務取締役	藪崎 文敏	1962年6月1日生	1985年4月 当行入行 2012年4月 理事総合統括部長 2013年6月 執行役員総合統括部長 2015年4月 常務執行役員 2017年6月 取締役 2019年5月 常務取締役 2022年4月 専務取締役(現職)	(注2)	16,000
常務取締役	平岩 将	1968年4月17日生	1991年4月 当行入行 2016年4月 東京支店長 2018年4月 市場営業部長 2019年5月 総合統括部長 2020年6月 取締役 2022年4月 常務取締役(現職)	(注2)	3,200
取締役	東 惠子	1953年8月23日生	1980年4月 東海大学短期大学部 専任講師 1990年4月 東海大学短期大学部 助教授 2004年4月 東海大学短期大学部 教授 2007年4月 東海大学開発工学部 教授 2011年4月 東海大学海洋学部 教授 2015年6月 当行取締役(現職) 2019年4月 東海大学名誉教授(現職)	(注2)	4,400
取締役	新間 克樹	1948年10月15日生	1972年4月 鈴与株式会社入社 2005年11月 鈴与株式会社常務取締役 2009年6月 鈴与株式会社専務取締役 2012年1月 鈴与ホールディングス株式会社取締役社長 2013年5月 鈴与海運株式会社代表取締役社長 2014年4月 鈴与自動車運送株式会社代表取締役社長 2020年11月 鈴与自動車運送株式会社相談役(現職) 2022年6月 当行取締役(現職)	(注2)	700
取締役	河野 誠	1970年11月12日生	2000年10月 東京弁護士会弁護士登録 相川法律事務所入所 2005年4月 静岡県弁護士会に弁護士登録換 河野法律事務所入所 2010年9月 河野法律事務所所長(現職) 2020年6月 当行取締役監査等委員 2023年6月 当行取締役(現職)	(注2)	4,000
取締役	田村 直之	1964年9月22日生	1987年4月 当行入行 2014年4月 総務管理部長 2016年4月 監査部長 2017年4月 理事総合統括部長 2019年6月 取締役(現職)	(注2)	3,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	深澤 亘 英	1966年12月29日生	1989年4月 2018年4月 2020年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当行入行 理事富士支店長 執行役員支店営業部長 執行役員経営企画部長 取締役 経営企画部長 取締役(現職)	(注2)	3,500
取締役	八木 真 樹	1971年12月31日生	1989年4月 2020年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	当行入行 理事総合統括部長 理事本店営業部長 理事経営企画部長 取締役 経営企画部長(現職)	(注2)	1,000
取締役 監査等委員	望月 昭 宏	1957年4月4日生	1980年4月 2004年4月 2004年7月 2005年6月 2006年12月 2010年4月 2011年4月 2013年6月 2016年4月 2019年6月 2020年6月	当行入行 理事経営企画部長兼秘書室長 理事静岡支店長 取締役 静岡支店長 取締役常務執行役員 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 常勤監査役 取締役監査等委員(現職)	(注3)	10,690
取締役 監査等委員	磯部 和 明	1948年1月4日生	1971年4月 1974年3月 1974年9月 2014年6月 2020年6月	昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士試験合格 公認会計士磯部和明事務所開設(現職) 当行監査役 当行取締役監査等委員(現職)	(注3)	4,900
取締役 監査等委員	小長谷 重 之	1954年1月1日生	1976年6月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年10月 2021年6月	静岡市採用 経営管理局行政管理部長 経営管理局長 総務局長 静岡市副市長 当行取締役監査等委員(現職)	(注3)	1,300
取締役 監査等委員	伊藤 嘉奈子	1953年4月12日生	1983年4月 1996年4月 2023年6月	東京弁護士会弁護士登録 静岡県弁護士会弁護士登録換 伊藤総合法律事務所入所(現職) 当行取締役監査等委員(現職)	(注3)	
計						85,863

- (注) 1. 取締役 東恵子、新間克樹、河野誠、磯部和明、小長谷重之及び伊藤嘉奈子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は以下の通りであります。
- 望月昭宏、磯部和明及び小長谷重之の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 伊藤嘉奈子の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員 の 状 況

当行は、コーポレート・ガバナンスにおいて、経営に対する客観的・中立的な牽制・監視機能の重要性を認識し、下記のとおり社外取締役6名（うち3名は監査等委員である取締役）を選任しております。

東恵子氏は、2004年より東海大学教授、2019年より同大学名誉教授を務めております。大学教授として培ってきた経験と社会的信用を備えており、同氏の幅広い見識を経営に取り入れることができることから社外取締役として選任しております。

河野誠氏は、長年に亘る弁護士としての見識と経験を有しており、同氏の法律の専門家としての見地を経営に取り入れることができることから社外取締役として選任しております。

新間克樹氏は、鈴与ホールディングス株式会社取締役社長等を歴任し、鈴与自動車運送株式会社の相談役を務めております。企業経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を有しており、同氏の幅広い見識を経営に取り入れることができることから社外取締役に選任しております。

磯部和明氏は、長年に亘る公認会計士、税理士としての見識と経験を有しており、会計の専門家としての見地からその職務・職責を適切に果たしていることから、監査等委員である取締役として職務を適格に遂行することができるものと判断し、監査等委員である取締役として選任しております。

小長谷重之氏は、静岡市副市長として行政で培ってきた経験と社会的信用を備えており、同氏の幅広い見識を経営に取り入れることができることから監査等委員である取締役として選任しております。

伊藤嘉奈子氏は、長年に亘る弁護士としての見識と経験を有しており、同氏の法律の専門家としての見識を経営に取り入れることができることから監査等委員である取締役として選任しております。

当行は、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」として指定する基準をもとに、具体的に数値基準等を盛り込んだ判断基準（以下「独立性判断基準」という。）を独自に定めており、その内容は以下のとおりであります。当行の社外取締役は全員、独立性判断基準を満たしており、株式会社東京証券取引所に対して、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

< 社外取締役の独立性判断基準 >

原則として、現在または最近において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- a. 当行を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者または当行の主要な取引先若しくはその業務執行者。
- b. 当行から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等。
- c. 当行を主要な取引先とするコンサルティング事務所、会計事務所および法律事務所等の社員等。
- d. 当行から多額の寄付等を受ける者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- e. 当行の主要株主、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- f. 次に掲げる者(重要でない者は除く)の近親者。
 - ア. 上記a～eに該当する者。
 - イ. 当行およびその子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人等。

「最近」とは、実質的に現在と同視できるような場合をいう。例えば、独立役員を社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合等が含まれている。1年以上前は「最近」に該当しない。

「主要な」とは、事業等の意思決定に対して、親子会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある取引先をいう。

「多額」とは、過去3年間平均で1,000万円以上をいう。

「近親者」とは、配偶者および二親等以内の親族をいう。

「重要でない者」とは、会社・取引先の役員・部長クラスの者や各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士以外をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、議決権を有する取締役として取締役会に出席し、監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人による監査の状況、並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営に関する意思決定のほか、取締役の業務執行に係る監督を行っております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会及び監査等委員会に出席し、常勤の監査等委員である取締役、会計監査人及び内部監査部門の監査の状況、内部統制部門の対応状況について報告を受けるほか、会計監査人と定期的な意見交換の場を設けるなど、適切な連携体制を整備しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成され、うち社外取締役3名としております。また、監査の実効性・効率性を高めるべく、常勤の監査等委員として社内取締役1名を選定しています。

監査等委員は、監査方針・監査計画に基づき、重要書類の閲覧・調査、役職員へのヒアリング等を行い、また、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行の適正性、内部統制システムの有効性を検証するなどの適切な監査を実施し、取締役会の監督機能を確保しております。

社外取締役3名は法律及び会計・財務に関する専門性、行政で培われた幅広い見識等を有しており、それぞれ専門的見地等から取締役の業務執行の適正性等の監査を行うことで、監査等委員会監査の機能を高めております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会監査の実効性を高めるべく、会計監査人、代表取締役、内部監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門と定期的に意見交換を行うことで相互連携を図り、監査機能の向上を図ってまいりました。当事業年度においては、監査計画の中に重点監査項目として勘定系システム更改対応状況等を設定し、誠実かつ公正に監査を実施しております。

なお、当事業年度の監査役会及び監査等委員会の活動状況（開催頻度、個々の監査等委員である取締役の出席状況）は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載しております。

内部監査の状況

当行では内部監査部門として、監査部（2023年3月末現在14名）を設置しております。監査部は内部監査の実効性を高めることを目的に取締役会直轄の組織とし、担当取締役は他の特定の業務執行部門を兼務しないなど、すべての被監査部門からの独立性を確保しており、監査等委員及び会計監査人と連携し、十分な牽制機能が働くデュアルレポーティング体制を構築しております。

監査部は、取締役会において承認された「内部監査計画」にもとづき、法令等遵守態勢や各種リスクの管理状況の適切性・有効性を検証するとともに、不正や重大な過誤を未然に防止する牽制機能としての監査を営業店等拠点毎に行い、それら監査結果を取締役会へ報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

22年間

ハ．業務を執行した公認会計士

福井 淳
池ヶ谷 正

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等7名、その他16名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

有限責任 あずさ監査法人の専門性、独立性、適切性および品質管理体制等を総合的に検討した結果、適任であると判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1号各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

上記のほか適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

当行の監査等委員会は監査法人の評価を行っており、監査法人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等の報告を受け、総合的に評価し、会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56		57	
連結子会社				
計	56		57	

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イ.を除く）
該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当行の事業特性、規模及び監査の十分性を考慮し、所要監査時間を監査法人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

2021年2月15日開催の指名・報酬諮問委員会における審議を踏まえ、2021年2月22日開催の取締役会にて取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

当行の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬、及び株式報酬型ストック・オプションにより構成し、確定金額報酬：業績連動型報酬：株式報酬型ストック・オプションの割合は8：1：1を目安としております。社外取締役及び監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、確定金額報酬のみを支払うこととしております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)			
		固定報酬 (確定金額報酬)	業績連動型報酬	株式報酬型ストック・オプション	
取締役 (監査等委員を除く)	8	264	9	29	
取締役 (監査等委員)	1	21			
社外役員	7	34			

(注) 1 上記の支給人数には、2022年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

2 業績連動型報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の当期純利益を基準として、翌事業年度の6月から翌々事業年度の6月に在任する取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、次表のとおり決定される総額の範囲内で、役位、職責、在任年数を考慮しながら決定し、毎月支給しております。なお、当期純利益の実績は2020年度2,208百万円、2021年度2,239百万円であります。

(業績連動型報酬枠)

当期純利益水準	報酬枠（年額）
50億円以上	30百万円
30億円以上50億円未満	20百万円
10億円以上30億円未満	10百万円
10億円未満	0円

- 3 株式報酬型ストック・オプションは、中長期的な企業価値向上への貢献意欲と株主重視の経営意識を高めるため、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対して、新株予約権を割り当てることとしております。ストック・オプションとしての新株予約権の割当て対象とする株式は当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株としております。具体的なストック・オプションの報酬額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等により算出される新株予約権1個あたりの公正価額に、割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額とし、年額36百万円以内の範囲で割り当てております。なお、ストック・オプションとしての新株予約権の発行総数は、事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に2,200個を上限とし、役位、職責、在任年数を考慮して決定しております。
- 4 取締役の金銭報酬の額は、2020年6月25日開催の第145期定時株主総会において、下記の表の通り決議しております。

(取締役の報酬についての株主総会の決議内容)

報酬等の種類	対象となる役員	報酬総額	対象となる役員の員数
確定金額報酬	取締役(監査等委員である取締役を除く)	270百万円以内 (うち社外役員20百万円以内)	10名 (うち社外役員2名)
業績連動型報酬	取締役(社外役員及び監査等委員である取締役を除く)	30百万円以内	8名
株式報酬型ストック・オプション	取締役(社外役員及び監査等委員である取締役を除く)	36百万円以内	8名
確定金額報酬	取締役(監査等委員)	60円以内	4名 (うち社外役員3名)

- 5 2022年6月23日開催の取締役会にて、取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を代表取締役会長豊島勝一郎及び代表取締役頭取岩山靖宏に委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の確定金額報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動型報酬の評価配分であります。権限を委任した理由は、代表取締役が当行全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行っているからであります。取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、代表取締役は当該答申の内容に従って決定するものとしております。株式報酬型ストック・オプションは、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の新株予約権の割当個数を決定するものとしております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

譲渡制限付株式報酬制度の導入について

当行は、「株式報酬型ストック・オプション」としての新株予約権による報酬の制度に代えて譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することを決定し、2023年6月22日開催の第148期定時株主総会でご承認いただきました。

本制度は、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して一定の譲渡制限期間が設定された普通株式を付与するものであり、本制度における年間の報酬の上限は36百万円以内であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当行は、保有目的が純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式としております。また、純投資目的以外の目的である投資株式とは、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当行の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断して保有する意義が認められた投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、投資先企業との取引の維持・拡大や投資先企業および当行の安定的かつ持続的な企業活動の発展に資すると判断される場合のみ保有する方針です。個別に投資先企業の成長性、将来性や中長期的な経済合理性など、保有に伴う便益や資本コストに見合っているかを勘案した上で、定期的に保有意義を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	47	16,694
非上場株式	60	1,766

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式			
非上場株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
上場株式	2	221
非上場株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無 (注3)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道株式会社	201,600	201,600	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	3,187	3,218		
スズキ株式会社	651,000	651,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	3,127	2,742		
静岡ガス株式会社	1,200,000	1,200,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	1,378	1,021		
株式会社TOKAIホールディングス	1,219,627	1,219,627	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	1,064	1,051		
株式会社しずおかフィナンシャルグループ(注4)	900,000	900,000	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。株式保有先の持株会社移行に伴う単独株式移転により株式数が増加しております。(注2)	無
	855	776		
東京海上ホールディングス株式会社	325,500	108,500	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。株式分割により株式数が増加しております。(注2)	有
	829	773		
三菱HCキャピタル株式会社	818,900	818,900	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	無
	560	466		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	115,200	115,200	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	473	458		
株式会社村上開明堂	150,000	150,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	426	363		
株式会社ノダ	292,600	292,600	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	358	319		
株式会社滋賀銀行	103,000	103,000	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	275	227		
王子ホールディングス株式会社	513,000	513,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	268	311		
株式会社大和証券グループ本社	400,000	400,000	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	248	277		
総合警備保障株式会社	65,000	65,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	231	260		
アイザワ証券グループ株式会社	333,000	333,000	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	229	244		
株式会社アーレスティ	403,097	403,097	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	209	151		
静甲株式会社	309,290	309,290	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	204	181		
協立電機株式会社	75,720	75,720	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	195	146		
野村ホールディングス株式会社	382,000	382,000	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	194	196		
株式会社東邦銀行	848,000	848,000	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	184	173		
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	63,250	63,250	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	182	158		
株式会社武蔵野銀行	81,000	81,000	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	179	142		
株式会社南都銀行	70,400	70,400	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	163	139		
鈴与シンワート株式会社	100,000	100,000	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	無
	162	119		
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	58,464	58,464	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	149	138		
株式会社山梨中央銀行	120,400	120,400	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	137	114		
住友不動産株式会社	45,000	45,000	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	134	152		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,280	71,280	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	133	111		
SBIホールディングス株式会社	50,000	50,000	業務提携による連携・協力関係強化のために保有しております。(注2)(注5)	有
	131	155		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無 (注3)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社紀陽銀行	86,800	86,800	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	128	119		
株式会社プロクレアホールディングス	58,826		金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。株式保有先の経営統合に伴う株式交換により株式数が増加しております。(注2)	有
	123			
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	52,440	52,440	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	109	107		
株式会社岩手銀行	48,200	48,200	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	102	89		
フジ日本精糖株式会社	175,000	175,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	90	88		
株式会社巴川製紙所	80,000	80,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	54	67		
日本製紙株式会社	50,100	50,100	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	51	52		
株式会社四国銀行	49,200	49,200	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	42	36		
株式会社鳥取銀行	27,100	27,100	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
	31	32		
株式会社赤阪鐵工所	16,500	16,500	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	24	25		
株式会社ジャックス	4,000	4,000	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	17	12		
日本軽金属ホールディングス株式会社	8,900	8,900	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	13	15		
株式会社エンチャー	9,100	9,100	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	9	9		
はごろもフーズ株式会社	2,200	2,200	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
	6	6		
株式会社小糸製作所	2,000	1,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。株式分割により株式数が増加しております。(注2)	無
	5	4		
スルガ銀行株式会社	10,000	10,000	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	無
	4	4		
富士通株式会社	100	100	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
	1	1		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,568	2,568	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	無
	1	1		
東洋証券株式会社		569,000	安定的な連携・協力関係維持のために保有しております。(注2)	有
		85		
株式会社青森銀行		41,300	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	無
		78		
株式会社アイ・テック		44,000	地域経済の発展及び取引関係の維持・強化のために保有しております。(注2)	有
		67		
株式会社みちのく銀行		38,100	金融機関としての総合的な関係維持のために保有しております。(注2)	有
		34		

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 2 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当行では、個別に投資先企業の成長性、将来性や中長期的な経済合理性など、保有に伴う便益や資本コストに見合っているかを勘案した上で、定期的に保有意義を検証しており、2022年度に行った検証において、保有する株式について、保有方針に沿った保有であることを確認しております。
- 3 当該銘柄の発行者の子会社等が保有する場合も含めております。
- 4 株式会社静岡銀行は、2022年10月1日付で、単独株式移転により持株会社である株式会社しずおかフィナンシャルグループを設立し、持株会社体制へ移行しております。これに伴い、株式会社静岡銀行の普通株式1株につき、株式会社しずおかフィナンシャルグループの普通株式1株の比率で割当交付を受けております。株式会社しずおかフィナンシャルグループの前事業年度には株式会社静岡銀行の状況を記載しております。
- 5 SBIホールディングス株式会社とは、2020年2月18日に資本業務提携を締結しております。これまで多くの協業実績のあるSBIグループとの関係性をより発展的なものとする中で、SBIグループが持つあらゆるテクノロジーやネットワークを積極的に活用し、質の高い金融サービスを追求し、地域・お客さまのライフステージに合わせたニーズを幅広く捉え、密接な関係に磨きをかけ、真に役立つ商品やサービスの提供を通じ地方創生に積極的に取り組んでいくことを目的としております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士通株式会社	51,800	51,800	議決権行使の指図(退職給付信託)のために保有しております。(注2)	有
	923	953		
株式会社大和証券グループ本社	193,000	193,000	議決権行使の指図(退職給付信託)のために保有しております。(注2)	有
	119	133		

- (注) 1 貸借対照表計上額の銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当行では、個別に投資先企業の成長性、将来性や中長期的な経済合理性など、保有に伴う便益や資本コストに見合っているかを勘案した上で、定期的に保有意義を検証しており、2022年度に行った検証において、保有する株式について、保有方針に沿った保有であることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
上場株式				
非上場株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
上場株式			
非上場株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

第5 【経理の状況】

- 1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	186,746	248,749
商品有価証券	563	577
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1, 3, 7 335,368	1, 3, 7 328,664
貸出金	1, 2, 3, 4 1,217,888	1, 2, 3, 4 1,245,342
外国為替	1, 2 771	1, 2 1,601
リース債権及びリース投資資産	14,397	14,542
その他資産	1, 3 30,723	1, 3 27,979
有形固定資産	5, 6 17,291	5, 6 17,012
建物	6,958	6,631
土地	8,999	8,999
リース資産	4	6
建設仮勘定	-	74
その他の有形固定資産	1,328	1,300
無形固定資産	621	955
ソフトウェア	516	832
リース資産	1	4
その他の無形固定資産	104	118
退職給付に係る資産	358	265
繰延税金資産	4,755	4,584
支払承諾見返	1 5,344	1 5,587
貸倒引当金	7,025	7,787
資産の部合計	1,808,806	1,889,075
負債の部		
預金	3 1,515,749	3 1,542,937
譲渡性預金	-	3 79,550
債券貸借取引受入担保金	3 41,212	3 50,235
借入金	3 151,452	3 126,685
外国為替	9	54
その他負債	11,271	7,542
賞与引当金	469	462
退職給付に係る負債	305	438
役員退職慰労引当金	38	51
システム解約損失引当金	295	283
繰延税金負債	88	87
支払承諾	5,344	5,587
負債の部合計	1,726,237	1,813,916
純資産の部		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,642	7,642
利益剰余金	65,922	66,701
自己株式	246	346
株主資本合計	84,134	84,813
その他有価証券評価差額金	3,785	11,819
繰延ヘッジ損益	274	297
退職給付に係る調整累計額	415	257
その他の包括利益累計額合計	3,095	11,264
新株予約権	93	123
非支配株主持分	1,436	1,485
純資産の部合計	82,569	75,158
負債及び純資産の部合計	1,808,806	1,889,075

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	27,421	28,403
資金運用収益	15,835	15,982
貸出金利息	12,478	12,757
有価証券利息配当金	3,046	2,812
預け金利息	307	366
その他の受入利息	2	44
役務取引等収益	10,559	11,315
その他業務収益	638	151
その他経常収益	388	953
その他の経常収益	¹ 388	¹ 953
経常費用	23,436	26,806
資金調達費用	454	1,659
預金利息	278	238
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	5	13
債券貸借取引支払利息	142	1,404
借入金利息	29	26
その他の支払利息	10	1
役務取引等費用	6,067	6,388
その他業務費用	911	2,252
営業経費	² 15,165	² 15,208
その他経常費用	837	1,298
貸倒引当金繰入額	476	816
その他の経常費用	³ 360	³ 481
経常利益	3,984	1,596
特別利益	40	12
固定資産処分益	40	0
システム解約損失引当金戻入益	-	12
特別損失	355	30
固定資産処分損	0	30
減損損失	⁴ 59	-
システム解約損失引当金繰入額	295	-
税金等調整前当期純利益	3,669	1,578
法人税、住民税及び事業税	985	271
法人税等調整額	31	217
法人税等合計	1,016	54
当期純利益	2,652	1,524
非支配株主に帰属する当期純利益	71	49
親会社株主に帰属する当期純利益	2,580	1,474

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	2,652	1,524
その他の包括利益	1 6,441	1 8,167
その他有価証券評価差額金	6,784	8,032
繰延ヘッジ損益	203	22
退職給付に係る調整額	140	157
包括利益	3,788	6,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,852	6,694
非支配株主に係る包括利益	63	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,643	64,060	248	82,272
会計方針の変更による 累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,816	7,643	64,036	248	82,248
当期変動額					
剰余金の配当			695		695
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		2	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,885	2	1,885
当期末残高	10,816	7,642	65,922	246	84,134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,388	87,071
会計方針の変更による 累積的影響額						13	37
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,991	71	275	3,337	72	1,374	87,033
当期変動額							
剰余金の配当							695
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,580
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,776	203	140	6,433	21	61	6,349
当期変動額合計	6,776	203	140	6,433	21	61	4,464
当期末残高	3,785	274	415	3,095	93	1,436	82,569

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,816	7,642	65,922	246	84,134
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,816	7,642	65,922	246	84,134
当期変動額					
剰余金の配当			695		695
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,474		1,474
自己株式の取得				100	100
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	779	100	679
当期末残高	10,816	7,642	66,701	346	84,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,785	274	415	3,095	93	1,436	82,569
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,785	274	415	3,095	93	1,436	82,569
当期変動額							
剰余金の配当							695
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,474
自己株式の取得							100
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,034	22	157	8,169	29	49	8,090
当期変動額合計	8,034	22	157	8,169	29	49	7,410
当期末残高	11,819	297	257	11,264	123	1,485	75,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,669	1,578
減価償却費	1,018	994
減損損失	59	-
貸倒引当金の増減()	872	762
賞与引当金の増減額()は減少)	0	6
退職給付に係る資産の増減額()は増加)	152	92
退職給付に係る負債の増減額()は減少)	51	133
役員退職慰労引当金の増減額()は減少)	9	13
システム解約損失引当金の増減()	295	12
資金運用収益	15,835	15,982
資金調達費用	454	1,659
有価証券関係損益()	190	899
金銭の信託の運用損益()は運用益)	6	8
為替差損益()は益)	5,286	6,504
固定資産処分損益()は益)	39	30
商品有価証券の純増()減)	39	13
貸出金の純増()減)	13,604	27,454
預金の純増減()	24,967	27,187
譲渡性預金の純増減()	69,400	79,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	39,997	24,766
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減)	448	351
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,298	9,022
外国為替(資産)の純増()減)	1,168	830
外国為替(負債)の純増減()	0	45
リース債権及びリース投資資産の純増()減)	1,382	760
資金運用による収入	16,179	16,569
資金調達による支出	546	1,687
その他	2,030	1,599
小計	1,551	59,263
法人税等の支払額	1,474	939
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	58,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	143,874	60,534
有価証券の売却による収入	97,233	49,721
有価証券の償還による収入	19,000	16,153
金銭の信託の減少による収入	6	8
有形固定資産の取得による支出	865	440
無形固定資産の取得による支出	285	486
有形固定資産の売却による収入	440	404
資産除去債務の履行による支出	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,354	4,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	22	3
自己株式の取得による支出	0	100
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	694	691
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額()は減少)	28,994	62,353
現金及び現金同等物の期首残高	214,634	185,640
現金及び現金同等物の期末残高	1 185,640	1 247,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年~50年

その他 : 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社6社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹系システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

顧客との契約から生じる収益

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	7,025百万円	7,787百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 5. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施・検証し、判定された債務者区分に応じ、償却・引当基準に基づき貸倒引当金を計上しております。

このうち、事業性貸出金に係る債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いて格付自己査定システムで判定された信用格付を基礎とし、定性的な情報を加味して、決定しております。

主要な仮定

債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これには、債務者の実態としての財務内容、業種・業界の特性、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響等を踏まえた事業の継続性や収益性が見通し、資金繰り、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画等の合理性及び実現可能性、経営改善計画等の修正を検討している先についてはその策定見込み、金融機関等の支援状況等が含まれ、債務者の実態を踏まえ個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響は今後一定期間継続すると想定しており、この期間においては貸出先の経済活動に影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、信用リスクへの影響は多額とはならないと仮定しております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	4,755百万円	4,584百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)における企業分類、将来の課税所得、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリング等の見積りに基づき、将来の税金負担額を軽減する効果があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。なお、将来の課税所得は、足許の実績に将来実施する施策を加味して策定した収益計画等に基づいて見積っております。

主要な仮定

将来の課税所得の前提となる収益計画における将来見通しであります。これには、主に貸出金利息、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び営業経費を見積るにあたり仮定する貸出金平均残高及び貸出金利回り、有価証券平均残高及び有価証券利回り、役務取引等収益拡大のための施策の進捗並びに営業経費削減のための施策の進捗が含まれ、足許の実績に将来実施する施策を加味して設定しております。また、収益計画設定においては、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響が今後一定期間継続すると想定しており、当行の営業活動及び有価証券運用は一定の影響を受けるものの、資金需要の増加により貸出金残高は堅調に推移すると仮定しております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

経済条件の変動等により将来課税所得に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	5,750百万円	7,576百万円
危険債権額	8,624百万円	6,826百万円
要管理債権額	1,510百万円	912百万円
三月以上延滞債権額	159百万円	63百万円
貸出条件緩和債権額	1,351百万円	849百万円
合計額	15,886百万円	15,314百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	4,553百万円	4,652百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	181,693百万円	163,139百万円
貸出金	21,898百万円	18,300百万円
その他資産	70百万円	122百万円
計	203,663百万円	181,561百万円
担保資産に対応する債務		
預金	6,892百万円	7,581百万円
譲渡性預金	百万円	79,550百万円
債券貸借取引受入担保金	41,212百万円	50,235百万円
借入金	144,500百万円	118,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他資産	20,000百万円	20,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証金	646百万円	632百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	315,636百万円	298,923百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	313,122百万円	297,698百万円
うち総合口座未実行残高	100,092百万円	94,100百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	23,011 百万円	23,605 百万円

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	364百万円 (百万円)	364百万円 (百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	25,048百万円	24,380百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
株式等売却益	65百万円	557百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
給料・手当	8,261百万円	8,249百万円
退職給付費用	338百万円	316百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
株式等売却損	8百万円	256百万円
株式等償却	73百万円	110百万円

4. 使用方法の変更により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
稼働資産		
地域	静岡県内	
主な用途	営業店舗 3 か所	
種類	土地、建物及び動産	
減損損失	51百万円	百万円
稼働資産		
地域	静岡県内	
主な用途	店舗外現金自動設備 4 か所	
種類	建物及び動産	
減損損失	7百万円	百万円
減損損失合計	59百万円	百万円
土地	39百万円	百万円
建物	18百万円	百万円
動産	1百万円	百万円

当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,547百万円	8,407百万円
組替調整額	165百万円	821百万円
税効果調整前	9,382百万円	7,586百万円
税効果額	2,597百万円	446百万円
その他有価証券評価差額金	6,784百万円	8,032百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	280百万円	72百万円
組替調整額	9百万円	39百万円
税効果調整前	290百万円	32百万円
税効果額	86百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	203百万円	22百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	210百万円	192百万円
組替調整額	10百万円	32百万円
税効果調整前	199百万円	225百万円
税効果額	59百万円	67百万円
退職給付に係る調整額	140百万円	157百万円
その他の包括利益合計	6,441百万円	8,167百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,641,318			11,641,318	
合計	11,641,318			11,641,318	
自己株式					
普通株式	54,201	239	610	53,830	(注)
合計	54,201	239	610	53,830	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

減少数の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 610株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オブ ションとしての新 株予約権					93	
	合計					93	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	347	30	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	347	30	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	347	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,641,318			11,641,318	
合計	11,641,318			11,641,318	
自己株式					
普通株式	53,830	67,182		121,012	(注)
合計	53,830	67,182		121,012	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

市場買付による自己株式取得による増加 66,800株

単元未満株式の買取りによる増加 382株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					123	
合計						123	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	347	30	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	347	30	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	345	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預け金勘定	186,746百万円	248,749百万円
預け金(日銀預け金を除く)	1,106百万円	755百万円
現金及び現金同等物	185,640百万円	247,993百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	15,793百万円	15,957百万円
見積残存価額部分	百万円	百万円
受取利息相当額	1,704百万円	1,720百万円
合計	14,088百万円	14,237百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(2022年3月31日)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	68百万円	4,299百万円
1年超2年以内	68百万円	3,714百万円
2年超3年以内	68百万円	3,095百万円
3年超4年以内	67百万円	2,040百万円
4年超5年以内	33百万円	1,437百万円
5年超	20百万円	1,205百万円
合計	326百万円	15,793百万円

当連結会計年度(2023年3月31日)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	79百万円	4,441百万円
1年超2年以内	79百万円	4,006百万円
2年超3年以内	78百万円	2,842百万円
3年超4年以内	44百万円	2,175百万円
4年超5年以内	26百万円	1,476百万円
5年超	13百万円	1,015百万円
合計	321百万円	15,957百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る業務を行っております。当行では、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動リスクの回避等を目的として、資産・負債の総合的管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、信用保証業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に貸出金及び有価証券であり、金融負債は、主に預金及び借入金となっております。また、リース業務を行う連結子会社において、リース債権及びリース投資資産等を保有しております。

貸出金は、主として国内の取引先に対するものであり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、価格変動リスクに、外貨建債券については為替変動リスクに晒されております。

預金及び借入金は、一定の環境の下で当行及び当行グループが市場で調達できない場合、支払期日にその支払を実行できなくなるなど、流動性リスクに晒されております。

当行の保有する金融商品は、資産・負債ともに変動金利または期間1年以内の短期間のものでの資金運用及び資金調達を中心となっております。固定金利による資金運用及び資金調達については、金利変動リスクに晒されていることから、円金利スワップ取引を行うことによって当該リスクを回避しております。

外貨建債権債務については、為替変動リスクに晒されており、先物為替予約等を行うことにより当該リスクを回避しております。

ALMの一環として、デリバティブ取引（円金利スワップ取引）を行っております。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金・貸出金に係る金利変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法に関しては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

一部の連結子会社では、貸出金や株式による資金運用及び借入金による資金調達を行っております。当該金融商品は金利変動リスク、流動性リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、経営の健全性を確保するため、「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。これに基づき、各リスクカテゴリーにリスク所管部門を設置するとともに、具体的な管理の方法等を定めた、リスク管理規則及びリスク管理手続等を制定しております。また、当行が抱えるリスクを一元的に管理するため、総合統括部にリスク統括室を設置しております。

信用リスクの管理

当行グループは、「統合的リスク管理規程」に基づき、審査部をリスク所管部門としております。

信用リスクに関する各種の情報については、速やかに取締役会等に報告がなされ、的確かつ迅速な与信判断を行うことができる態勢としております。

また、貸出先の信用リスクを統一的な尺度で測るため信用格付制度を導入し、リスク量の計測や適切なポートフォリオ管理に努め、リスクの分散と安定した収益確保に努めております。

市場リスクの管理

・金利リスクの管理

当行では、金利リスクは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。市場リスク管理については、取締役会にて承認された「統合的リスク管理規程」において、総合統括部リスク統括室をリスク所管部門としております。債券等の時価評価及び金利リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役に報告されております。

預金、貸出金及びオフバランス取引等の金利リスクについては、月次管理しております。

これら金利リスクの状況は、A L M体制の枠組みの中で、月次で経営会議及びA L M収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の金利リスクについては、資産・負債の構成が、銀行単体に比して少額であることから、リスク計測をしておりません。

・為替リスクの管理

当行では、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債ごとに管理しており、先物為替予約等を利用し、リスク回避を行っております。

・価格変動リスクの管理

当行では、出資等または株式等エクスポージャーは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。

株式等の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役に報告されております。

出資等または株式等エクスポージャーの価格変動リスクについては、他の市場リスクのリスクファクターとともに、経営会議やA L M収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の保有する出資等または株式等エクスポージャーは、非上場株式が中心であり、価格変動の影響が軽微であることから、リスク計測を行っておりません。

・デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引に関して、当行の金利変動等のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引に取り組んでおり、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の状況については、月次で管理しており、A L M体制の枠組みの中で、経営会議、A L M収益管理委員会に報告されております。

・市場リスクに係る定量的情報

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、売買目的有価証券を有する会社は当行のみであります。売買目的有価証券として保有している有価証券は、「商品有価証券」であり、当該有価証券のリスク管理については、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて算出しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間720日)を採用しており、2023年3月31日におけるVaRは1百万円であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券、株式及び投資信託、「預金」及び「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。なお、当行グループのうち、当行以外では、金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける金融商品の保有額が少額であるため、リスク管理の対象としておりません。

これらの金融資産及び金融負債について、金利変動リスク及び価格変動リスクの管理にあたり、VaRを用いて定量的に分析し、内部管理に利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(信頼区間99%、観測期間720日)を採用しております。保有期間については、金融商品の保有目的などに応じて20日、60日、240日のいずれかを適用しております。

2023年3月31日におけるVaRは、貸出金、有価証券、預金及び金利スワップ取引の合計で19,527百万円であり、ます。

上記(ア)(イ)のVaRは、過去の相場変動を基に統計的な手法で算出した、一定の確率で発生しうる市場リスク量を表しており、過去の観測期間内の相場変動に比して著しく大きな変動を伴う市場環境においては、そのリスクを正確に捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

また、現金預け金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券 其他有価証券	332,560	332,560	
(2)貸出金 貸倒引当金（*1）	1,217,888 6,874		
	1,211,013	1,208,000	3,013
資産計	1,543,574	1,540,560	3,013
(1)預金	1,515,749	1,515,851	102
(2)借入金	151,452	151,446	6
負債計	1,667,202	1,667,297	95
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,760)	(1,760)	
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	376	376	
デリバティブ取引計	(1,383)	(1,383)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フロー固定化のために手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券 其他有価証券	325,993	325,993	
(2)貸出金 貸倒引当金（*1）	1,245,342 7,653		
	1,237,688	1,231,294	6,394
資産計	1,563,682	1,557,288	6,394
(1)預金	1,542,937	1,543,002	65
(2)借入金	126,685	126,662	23
負債計	1,669,623	1,669,665	42
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(282)	(282)	
ヘッジ会計が適用されているもの	428	428	
デリバティブ取引計	146	146	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,371	1,368
組合出資金等(*3)	1,436	1,302
合計	2,808	2,670

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	12,060	52,118	53,988	67,335	48,582	43,637
その他有価証券の うち満期があるもの	12,060	52,118	53,988	67,335	48,582	43,637
うち国債		5,064	5,073		7,938	41,446
地方債	3,678	9,515	14,152	25,988	12,569	
社債	6,083	17,639	21,128	9,645	15,942	2,191
その他	2,299	19,899	13,634	31,701	12,132	
貸出金(*)	96,256	83,639	94,561	82,207	176,135	557,578
合計	108,317	135,757	148,550	149,542	224,718	601,216

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,358百万円、期間の定めのないもの113,151百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	14,369	59,723	45,549	61,409	46,956	41,002
その他有価証券の うち満期があるもの	14,369	59,723	45,549	61,409	46,956	41,002
うち国債		10,106		1,988	4,906	39,896
地方債	2,035	12,610	18,243	14,400	30,566	
社債	8,413	24,127	14,726	16,014	5,471	1,106
その他	3,920	12,878	12,580	29,006	6,012	
貸出金(*)	89,841	75,435	119,325	89,784	164,715	578,109
合計	104,210	135,158	164,875	151,194	211,672	619,112

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,397百万円、期間の定めのないもの113,732百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,418,942	79,292	17,515			
借入金	102,966	18,578	29,727	150	30	
合計	1,521,908	97,870	47,243	150	30	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,449,920	79,493	13,523			
借入金	10,636	42,073	73,890	65	20	
合計	1,460,556	121,566	87,414	65	20	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	59,522	65,903		125,425
社債		47,357	25,273	72,630
株式	15,429	147		15,576
その他	41,351	38,315		79,667
デリバティブ取引				
金利関連		388		388
通貨関連		77		77
クレジット・デリバティブ				
資産計	116,303	152,190	25,273	293,766
デリバティブ取引				
金利関連				
通貨関連		1,713		1,713
クレジット・デリバティブ			136	136
デリバティブ取引計		1,713	136	1,850

(*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は39,259百万円であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	56,897	77,855		134,753
社債		45,310	24,548	69,858
株式	16,717	33		16,751
その他	27,772	76,857		104,629
デリバティブ取引				
金利関連		428		428
通貨関連		295		295
クレジット・デリバティブ				
資産計	101,388	200,781	24,548	326,717
デリバティブ取引				
金利関連				
通貨関連		466		466
クレジット・デリバティブ			112	112
デリバティブ取引計		466	112	578

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金		35,337	1,172,663	1,208,000
資産計		35,337	1,172,663	1,208,000
預金		1,515,851		1,515,851
借入金			151,446	151,446
負債計		1,515,851	151,446	1,667,297

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金		36,717	1,194,577	1,231,294
資産計		36,717	1,194,577	1,231,294
預金		1,543,002		1,543,002
借入金			126,662	126,662
負債計		1,543,002	126,662	1,669,665

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利や信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主に、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、新規借入利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.29%-0.94%	0.46%
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	1.03%-1.23%	1.13%

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.31%-0.97%	0.50%
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	1.10%-1.26%	1.17%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	22,113		66	3,093			25,273	
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	87	48					136	48

(*1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	25,273		57	667			24,548	
デリバティブ取引								
クレジット・デリバティブ	136	24					112	24

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは各取引部門において時価の算定に関する手続等を定めており、内容の適切性及び運用状況についてリスク管理部門が評価、検証しております。算定された時価は、独立した評価部門において、評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の手続等に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加(減少)は、単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加(減少)は、単独では、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	6	8

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	8,028	5,282	2,746
	債券	105,100	104,553	547
	国債	10,137	10,129	7
	地方債	40,507	40,368	138
	社債	54,455	54,054	401
	その他	21,472	21,372	100
	外国債券	17,996	17,923	72
	小計	134,602	131,207	3,394
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,547	9,193	1,645
	債券	92,956	94,627	1,670
	国債	49,385	50,748	1,363
	地方債	25,396	25,565	169
	社債	18,174	18,312	138
	その他	97,454	103,474	6,020
	外国債券	61,671	64,560	2,889
	小計	197,957	207,294	9,336
	合計	332,560	338,501	5,941

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金(連結貸借対照表計上額2,808百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,883	6,553	3,329
	債券	69,669	69,324	344
	国債	10,106	10,089	16
	地方債	15,954	15,912	41
	社債	43,608	43,321	286
	その他	4,046	4,000	46
	外国債券			
	小計	83,599	79,878	3,721
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,867	8,272	1,404
	債券	134,942	138,924	3,981
	国債	46,791	49,535	2,743
	地方債	61,901	62,615	714
	社債	26,250	26,773	522
	その他	100,583	112,446	11,863
	外国債券	64,398	70,584	6,185
	小計	242,393	259,643	17,249
	合計	325,993	339,521	13,527

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金(連結貸借対照表計上額2,670百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	348	65	8
債券	13,791	121	-
国債	10,106	109	-
地方債	3,645	12	-
社債	40	-	-
その他	83,180	516	812
外国債券	74,729	506	596
合計	97,320	703	820

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,478	556	
債券	25,017	127	
国債	16,981	87	
地方債	8,035	39	
社債			
その他	19,329	1	1,474
外国債券	15,704		1,157
合計	45,825	685	1,474

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式72百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式107百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、次の基準に該当する場合で回復する見込みがあると認められない場合であります。

（1）株式

過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
株式市場の取引時間中における株価が過去1年間に50%以上下落したことがある場合
当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

（2）債券及び投資信託

過去1年間の平均時価が30%以上下落かつ最高時価が取得原価を下回っている場合
当該発行体の業績等を勘案し、減損すべきと判断するもの

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,000	1,000			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,000	1,000			

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	5,941
その他有価証券	5,941
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	2,158
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,783
(-)非支配株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	3,785

当連結会計年度(2023年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	13,527
その他有価証券	13,527
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	1,712
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,815
(-)非支配株主持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	11,819

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	57,208	6	1,624	1,624
	売建	53,918	6	1,649	1,649
	買建	3,289		25	25
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
合計				1,624	1,624

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	40,472	10	170	170
	売建	36,058	10	192	192
	買建	4,413		21	21
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
合計				170	170

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	13,488	13,488	136	48
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	13,488	13,488	136	48
	買建				
その他 売建 買建					
	合計			136	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	11,695	11,695	112	24
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	11,695	11,695	112	24
	買建				
その他 売建 買建					
	合計			112	24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	55,000	55,000	388
	受取変動・支払固定				
	合計				388

(注) 主として「業種別委員会実務指針第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	55,000	55,000	428
	受取変動・支払固定				
	合計				428

(注) 主として「業種別委員会実務指針第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	212		12
合計					12

(注)主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定拠出型の制度として、自ら希望した従業員のみを対象とし、当期の勤務に係る給与の一部を掛金として拠出させることができる確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行において、退職給付信託を設定しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,869	8,955
勤務費用	350	348
利息費用	59	60
数理計算上の差異の発生額	54	35
退職給付の支払額	380	346
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	8,955	9,052

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	8,718	9,007
期待運用収益	125	127
数理計算上の差異の発生額	265	156
事業主からの拠出額	80	81
退職給付の支払額	181	180
年金資産の期末残高	9,007	8,879

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,955	9,052
年金資産	9,007	8,879
	52	173
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52	173
退職給付に係る負債	305	438
退職給付に係る資産	358	265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52	173

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	350	348
利息費用	59	60
期待運用収益	125	127
数理計算上の差異の費用処理額	10	32
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	274	249

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	199	225
合計	199	225

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	592	367
合計	592	367

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	15.9%	17.3%
株式	32.0%	31.0%
一般勘定	25.3%	25.4%
投資信託	23.4%	23.2%
現金及び預金	1.6%	1.8%
その他	1.7%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.3%、当連結会計年度6.2%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30.9%、当連結会計年度30.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率		
年金資産(退職給付信託を除く)	1.5%	1.5%
退職給付信託	2.0%	2.0%

(注)退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63百万円、当連結会計年度66百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業経費	22百万円	29百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名	当行の取締役(社外取締役を除く)8名	当行の取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式5,290株	普通株式8,380株	普通株式4,460株
付与日	2015年8月3日	2016年8月1日	2017年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年8月4日から 2040年8月3日まで	2016年8月2日から 2041年8月1日まで	2017年8月1日から 2042年7月31日まで

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名	当行の取締役(社外取締役を除く)7名	当行の取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式7,190株	普通株式10,430株	普通株式13,050株
付与日	2018年7月30日	2019年7月29日	2020年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から 2043年7月30日まで	2019年7月30日から 2044年7月29日まで	2020年8月4日から 2045年8月3日まで

	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)8名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式15,460株	普通株式21,580株
付与日	2021年8月2日	2022年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年8月3日から 2046年8月2日まで	2022年8月2日から 2047年8月1日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後				
前連結会計年度末	2,200株	3,490株	2,970株	4,790株
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	2,200株	3,490株	2,970株	4,790株

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末				
付与				21,580株
失効				
権利確定				21,580株
未確定残				
権利確定後				
前連結会計年度末	9,810株	12,440株	15,460株	
権利確定				21,580株
権利行使				
失効				
未行使残	9,810株	12,440株	15,460株	21,580株

単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価	3,500円	2,731円	3,278円	2,121円

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価	1,731円	1,418円	1,434円	1,383円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2022年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2022年ストック・オプション
株価変動性（注1）	20.5%
予想残存期間（注2）	1.8年
予想配当（注3）	60円/株
無リスク利率（注4）	0.10%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間（2020年10月から2022年7月まで）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役の退任時年齢の平均と、現在の在任取締役の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積っております。

3. 2022年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,870百万円	1,870百万円
退職給付に係る負債	1,114百万円	1,191百万円
有価証券償却	1,204百万円	969百万円
ソフトウェア等償却	279百万円	318百万円
土地評価損	192百万円	192百万円
賞与引当金	141百万円	139百万円
システム解約損失引当金	88百万円	84百万円
減価償却	84百万円	77百万円
その他有価証券評価差額金	2,158百万円	4,452百万円
その他	189百万円	151百万円
繰延税金資産小計	7,324百万円	9,446百万円
評価性引当額(注1)	2,279百万円	4,557百万円
繰延税金資産合計	5,045百万円	4,888百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	254百万円	254百万円
その他	124百万円	138百万円
繰延税金負債合計	378百万円	392百万円
繰延税金資産の純額	4,667百万円	4,496百万円

(注1) 評価性引当額が2,278百万円増加しております。この増加は、その他有価証券評価差額金に係る一時差異の増加等によるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
住民税均等割等	0.7%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	1.8%
評価性引当額の増減	2.4%	29.5%
連結調整	0.2%	0.9%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	3.4%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(10)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務、金融商品仲介業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業・ クレジット カード業	計				
役務取引等収益							
預金・貸出業務 為替業務	450		450		450		450
証券関連業務	885		885		885		885
代理業務	1,001		1,001		1,001		1,001
保護預り・貸金庫業務	858		858		858		858
その他	72		72		72		72
	542	285	827	78	906		906
顧客との契約から生じる収益	3,810	285	4,096	78	4,175		4,175
上記以外の経常収益	17,166	5,730	22,896	349	23,246		23,246
外部顧客に対する経常収益	20,977	6,015	26,992	428	27,421		27,421
セグメント間の内部経常収益	251	315	567	726	1,293	1,293	
計	21,229	6,330	27,559	1,155	28,714	1,293	27,421
セグメント利益	3,445	241	3,687	324	4,011	26	3,984
セグメント資産	1,797,996	19,630	1,817,626	3,332	1,820,958	12,152	1,808,806
その他の項目							
減価償却費	886	121	1,007	11	1,018		1,018
資金運用収益	15,940	55	15,996	2	15,999	163	15,835
資金調達費用	480	166	646	1	648	193	454
貸倒引当金繰入額	541	26	514	37	476	0	476
減損損失	59		59		59		59
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	1,056	6	1,063	17	1,080		1,080

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計				
役務取引等収益							
預金・貸出業務	445		445		445		445
為替業務	801		801		801		801
証券関連業務	799		799		799		799
代理業務	1,239		1,239		1,239		1,239
保護預り・貸金庫業務	70		70		70		70
その他	677	304	981	88	1,070		1,070
顧客との契約から生じる収益	4,033	304	4,337	88	4,426		4,426
上記以外の経常収益	17,684	5,952	23,636	339	23,976		23,976
外部顧客に対する経常収益	21,717	6,256	27,974	428	28,403		28,403
セグメント間の内部経常収益	276	268	544	811	1,355	1,355	
計	21,994	6,525	28,519	1,239	29,759	1,355	28,403
セグメント利益	1,175	201	1,377	221	1,599	2	1,596
セグメント資産	1,876,516	19,892	1,896,408	3,591	1,900,000	10,925	1,889,075
その他の項目							
減価償却費	870	113	984	10	994		994
資金運用収益	16,073	54	16,127	6	16,133	151	15,982
資金調達費用	1,688	175	1,864	1	1,866	207	1,659
貸倒引当金繰入額	740	22	763	54	817	0	816
減損損失							
有形固定資産及び無形固定資産投資額	885	9	895	39	934		934

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
3. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務・クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,808	4,809	5,965	3,838	27,421

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,379	4,336	6,238	4,449	28,403

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減損損失	59		59		59

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減損損失					

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	石井 誠 (河野誠の義弟)			㈱石井組 代表取締役社長		債務保証 (注1)	当行貸出金の保証 (注1)	404 (注3)		
役員及び その近親者	石井 誠 (河野誠の義弟)			富士運送㈱ 取締役副社長		債務保証 (注2)	当行貸出金の保証 (注2)	288 (注3)		

(注) 1. 当行は株式会社石井組に対する与信取引について、石井誠氏より債務保証を受けております。

2. 当行は富士運送株式会社に対する与信取引について、石井誠氏より債務保証を受けております。

3. 取引金額は、2022年3月31日現在の保証残高であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	6,993円66銭	6,384円27銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	82,569	75,158
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,530	1,609
うち新株予約権	百万円	93	123
うち非支配株主持分	百万円	1,436	1,485
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	81,039	73,548
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	11,587	11,520

2. 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益	円	222.69	127.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,580	1,474
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,580	1,474
普通株式の期中平均株式数	千株	11,587	11,564
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	221.81	126.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	46	65
うち新株予約権	千株	46	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当行取引先である堀正工業株式会社について、手形等の不渡りが発生したことに伴い、同社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

当行の同社に対する債権は、貸出金862百万円であり、担保・引当金等により保全されていない部分582百万円については、2024年3月期第1四半期において全額引当処理を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	151,452	126,685	0.02	
借入金	151,452	126,685	0.02	2023年4月～ 2032年6月
リース債務	5	11	4.56	2023年4月～ 2027年8月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金のうち当期末残高における日本銀行からの借入金118,400百万円は無利息であります。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	10,636	12,312	29,761	73,566	324
リース債務(百万円)	2	2	2	1	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式のコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	7,144	14,293	21,569	28,403
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,149	2,057	2,629	1,578
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	782	1,482	2,071	1,474
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	67.57	127.98	178.93	127.55

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	67.57	60.41	50.93	51.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	186,733	248,740
現金	18,029	20,539
預け金	168,704	228,201
商品有価証券	563	577
商品国債	181	167
商品地方債	382	409
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	⁴ 335,725	⁴ 329,005
国債	59,522	56,897
地方債	65,903	77,855
社債	^{2, 7} 72,630	^{2, 7} 69,858
株式	¹ 17,304	¹ 18,461
その他の証券	120,363	105,932
貸出金	^{2, 4, 5} 1,225,136	^{2, 4, 5} 1,251,148
割引手形	³ 4,547	³ 4,650
手形貸付	10,573	8,715
証書貸付	1,094,971	1,123,283
当座貸越	115,043	114,498
外国為替	² 771	² 1,601
外国他店預け	666	1,547
買入外国為替	5	1
取立外国為替	99	52
その他資産	² 27,010	² 24,113
未決済為替貸	76	256
前払費用	67	72
未収収益	1,661	1,613
金融派生商品	466	724
金融商品等差入担保金	83	-
その他の資産	⁴ 24,655	⁴ 21,446
有形固定資産	⁶ 16,535	⁶ 16,208
建物	6,470	6,173
土地	9,000	9,000
リース資産	632	540
建設仮勘定	-	74
その他の有形固定資産	431	420
無形固定資産	614	921
ソフトウェア	515	832
リース資産	20	11
その他の無形固定資産	78	78
前払年金費用	7	23
繰延税金資産	4,726	4,500
支払承諾見返	² 5,344	² 5,587
貸倒引当金	6,173	6,914
資産の部合計	1,797,996	1,876,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	4 1,519,359	4 1,546,805
当座預金	71,138	66,010
普通預金	707,017	746,406
貯蓄預金	15,400	15,454
通知預金	2,395	2,214
定期預金	686,089	685,980
定期積金	8,387	8,252
その他の預金	28,930	22,485
譲渡性預金	-	4 79,550
債券貸借取引受入担保金	4 41,212	4 50,235
借入金	4 144,500	4 118,400
借入金	144,500	118,400
外国為替	9	54
売渡外国為替	3	54
未払外国為替	5	-
その他負債	8,514	4,352
未決済為替借	32	92
未払法人税等	422	34
未払費用	675	569
前受収益	672	646
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,850	578
金融商品等受入担保金	349	405
リース債務	694	597
資産除去債務	40	41
その他の負債	3,776	1,386
賞与引当金	441	437
退職給付引当金	413	426
システム解約損失引当金	295	283
支払承諾	5,344	5,587
負債の部合計	1,720,091	1,806,132
純資産の部		
資本金	10,816	10,816
資本剰余金	7,413	7,413
資本準備金	7,413	7,413
利益剰余金	63,345	63,915
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	54,675	55,245
別途積立金	52,132	53,632
繰越利益剰余金	2,543	1,613
自己株式	246	346
株主資本合計	81,329	81,798
その他有価証券評価差額金	3,793	11,835
繰延ヘッジ損益	274	297
評価・換算差額等合計	3,518	11,538
新株予約権	93	123
純資産の部合計	77,904	70,383
負債及び純資産の部合計	1,797,996	1,876,516

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	21,229	21,994
資金運用収益	15,940	16,073
貸出金利息	12,560	12,849
有価証券利息配当金	3,069	2,811
預け金利息	307	366
金利スワップ受入利息	-	39
その他の受入利息	2	5
役務取引等収益	4,298	4,806
受入為替手数料	886	803
その他の役務収益	3,411	4,003
その他業務収益	637	151
国債等債券売却益	637	127
金融派生商品収益	-	24
その他経常収益	352	962
株式等売却益	65	557
金銭の信託運用益	6	8
その他の経常収益	280	396
経常費用	17,783	20,818
資金調達費用	480	1,688
預金利息	278	238
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	5	13
債券貸借取引支払利息	142	1,404
金利スワップ支払利息	9	-
その他の支払利息	55	58
役務取引等費用	1,089	1,175
支払為替手数料	124	79
その他の役務費用	964	1,096
その他業務費用	908	2,250
外国為替売買損	43	1,029
商品有価証券売買損	3	3
国債等債券売却損	812	1,218
金融派生商品費用	48	-
営業経費	14,442	14,484
その他経常費用	862	1,218
貸倒引当金繰入額	541	740
株式等売却損	8	256
株式等償却	73	110
その他の経常費用	239	110
経常利益	3,445	1,175
特別利益	40	12
固定資産処分益	40	0
システム解約損失引当金戻入益	-	12
特別損失	355	30
固定資産処分損	0	30
減損損失	59	-
システム解約損失引当金繰入額	295	-
税引前当期純利益	3,130	1,157
法人税、住民税及び事業税	896	118
法人税等調整額	5	225
法人税等合計	891	107
当期純利益	2,239	1,265

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	50,632	2,501	61,803
当期変動額							
剰余金の配当						695	695
別途積立金の積立					1,500	1,500	-
当期純利益						2,239	2,239
自己株式の取得							
自己株式の処分						1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	42	1,542
当期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,543	63,345

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	248	79,784	2,984	71	3,055	72	82,912
当期変動額							
剰余金の配当		695					695
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		2,239					2,239
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	2	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,777	203	6,573	21	6,552
当期変動額合計	2	1,544	6,777	203	6,573	21	5,008
当期末残高	246	81,329	3,793	274	3,518	93	77,904

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,132	2,543	63,345
当期変動額							
剰余金の配当						695	695
別途積立金の積立					1,500	1,500	-
当期純利益						1,265	1,265
自己株式の取得							
自己株式の処分						-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	930	569
当期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	53,632	1,613	63,915

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	246	81,329	3,793	274	3,518	93	77,904
当期変動額							
剰余金の配当		695					695
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		1,265					1,265
自己株式の取得	100	100					100
自己株式の処分	-	-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,042	22	8,019	29	7,990
当期変動額合計	100	469	8,042	22	8,019	29	7,520
当期末残高	346	81,798	11,835	297	11,538	123	70,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務及び保護預り・貸金庫業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、2024年5月に予定している基幹系システムの移行に伴い、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	6,173百万円	6,914百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

「(会計方針に関する事項) 7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施・検証し、判定された債務者区分に応じて、償却・引当基準に基づき貸倒引当金を計上しております。

このうち、事業性貸出金に係る債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いて格付自己査定システムで判定された信用格付を基礎とし、定性的な情報を加味して、決定しております。

主要な仮定

債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これには、債務者の実態としての財務内容、業種・業界の特性、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響等を踏まえた事業の継続性及び収益性の見通し、資金繰り、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画等の合理性及び実現可能性、経営改善計画等の修正を検討している先についてはその策定見込み、金融機関等の支援状況等が含まれ、債務者の実態を踏まえ個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響は今後一定期間継続すると想定しており、この期間においては貸出先の経済活動に影響が生じるものの、政府等の経済対策や金融機関の支援により、信用リスクへの影響は多額とはならないと仮定しております。

翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	4,726百万円	4,500百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)における企業分類、将来の課税所得、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリング等の見積りに基づき、将来の税金負担額を軽減する効果があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。なお、将来の課税所得は、足許の実績に将来実施する施策を加味して策定した収益計画等に基づいて見積っております。

主要な仮定

将来の課税所得の前提となる収益計画における将来見通しであります。これには、主に貸出金利息、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び営業経費を見積るにあたり仮定する貸出金平均残高及び貸出金利回り、有価証券平均残高及び有価証券利回り、役務取引等収益拡大のための施策の進捗並びに営業経費削減のための施策の進捗が含まれ、足許の実績に将来実施する施策を加味して設定しております。また、収益計画設定においては、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響が今後一定期間継続すると想定しており、当行の営業活動及び有価証券運用は一定の影響を受けるものの、資金需要の増加により貸出金残高は堅調に推移すると仮定しております。

翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

経済条件の変動等により将来課税所得に見直しが必要となった場合、翌事業年度に係る財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	399百万円	399百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,598百万円	7,402百万円
危険債権額	8,576百万円	6,825百万円
要管理債権額	1,510百万円	912百万円
三月以上延滞債権額	159百万円	63百万円
貸出条件緩和債権額	1,351百万円	849百万円
合計額	15,685百万円	15,140百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険

債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	4,553百万円	4,652百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	181,693百万円	163,139百万円
貸出金	21,898百万円	18,300百万円
その他資産	70百万円	122百万円
計	203,663百万円	181,561百万円
担保資産に対応する債務		
預金	6,892百万円	7,581百万円
譲渡性預金	百万円	79,550百万円
債券貸借取引受入担保金	41,212百万円	50,235百万円
借用金	144,500百万円	118,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他資産	20,000百万円	20,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証金	624百万円	608百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	311,822百万円	296,594百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	309,308百万円	295,369百万円
うち総合口座未実行残高	100,092百万円	94,100百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	364百万円 (百万円)	364百万円 (百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	25,048百万円	24,380百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)及び当事業年度(2023年3月31日)のいずれも、時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	399	399
関連会社株式		
合計	399	399

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,622百万円	1,634百万円
退職給付引当金	1,247百万円	1,254百万円
有価証券償却	1,201百万円	966百万円
ソフトウェア等償却	279百万円	318百万円
土地評価損	192百万円	192百万円
賞与引当金	132百万円	130百万円
システム解約損失引当金	88百万円	84百万円
減価償却	78百万円	71百万円
その他有価証券評価差額金	2,163百万円	4,462百万円
その他	251百万円	207百万円
繰延税金資産小計	7,257百万円	9,323百万円
評価性引当額(注1)	2,153百万円	4,430百万円
繰延税金資産合計	5,104百万円	4,893百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	254百万円	254百万円
その他	124百万円	138百万円
繰延税金負債合計	378百万円	392百万円
繰延税金資産の純額	4,726百万円	4,500百万円

(注1) 評価性引当額が2,277百万円増加しております。この増加は、その他有価証券評価差額金に係る一時差異の増加等によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.0%
住民税均等割等	0.8%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	2.5%
評価性引当額の増減	1.4%	40.0%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	9.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当行取引先である堀正工業株式会社について、手形等の不渡りが発生したことに伴い、同社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

当行の同社に対する債権は、貸出金862百万円であり、担保・引当金等により保全されていない部分582百万円については、2024年3月期第1四半期において全額引当処理を行います。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,285	133	136	23,282	17,109	425	6,173
土地	9,000			9,000			9,000
リース資産	3,368	86	60	3,394	2,854	157	540
建設仮勘定		74		74			74
その他の有形固定資産	2,956	126	54	3,028	2,608	134	420
有形固定資産計	38,611	421	252	38,781	22,572	718	16,208
無形固定資産							
ソフトウェア				5,537	4,705	143	832
リース資産				632	621	9	11
その他の無形固定資産				154	75	0	78
無形固定資産計				6,324	5,402	152	921

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,173	6,914		6,173	6,914
一般貸倒引当金	1,300	954		1,300	954
個別貸倒引当金	4,873	5,959		4,873	5,959
賞与引当金	441	437	441		437
システム解約損失引当金	295			12	283
計	6,911	7,352	441	6,186	7,635

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....洗替による取崩額
- システム解約損失引当金.....差額の取崩による戻入額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	422	504	892		34
未払法人税等	282	327	600		9
未払事業税	140	177	292		25

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買い増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当行ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.shimizubank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1. 単元未満株式の買増請求の場合の受付停止期間

3月31日・9月30日から起算して10営業日前までの日の間

2. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度（第147期）
（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 2022年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2022年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第148期第1四半期
（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） | 2022年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| 第148期第2四半期
（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） | 2022年11月18日
関東財務局長に提出。 |
| 第148期第3四半期
（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） | 2023年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2（株主総会の決議内容）の規定に基づく臨時報告書 | 2022年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | |
| 報告期間（自 2022年11月14日 至 2022年11月30日） | 2022年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| 報告期間（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日） | 2023年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| 報告期間（自 2023年1月1日 至 2023年1月31日） | 2023年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月22日

株式会社清水銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業性貸出金に対する貸倒引当金の債務者区分判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社清水銀行（以下、「清水銀行」という。）の連結貸借対照表において、貸倒引当金7,787百万円が計上されている。これは、主に1,245,342百万円の貸出金に対して計上され、貸出金は、連結総資産1,889,075百万円の重要な割合を占めている。</p> <p>このうち、連結親会社である清水銀行の貸借対照表において、貸倒引当金6,914百万円、貸出金1,251,148百万円が計上され、事業を行うにあたって必要な設備投資資金や運転資金等が対象となる事業性貸出金が重要な割合を占めている。</p> <p>貸倒引当金は、連結財務諸表【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）5．会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施・検証し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当基準に基づき計上される。</p> <p>このうち、事業性貸出金に係る債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いて格付自己査定システムで判定された信用格付を基礎とし、定性的な情報を加味して、決定される。</p> <p>定性的な情報には、債務者の実態としての財務内容、業種・業界の特性、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、資金繰り、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画等の合理性及び実現可能性、経営改善計画等の修正を検討している先についてはその策定見込み、金融機関等の支援状況等が含まれ、これらを総合的に判断したうえで、債務者区分の判定が行われることから、見積りの不確実性が高く、経営者による高度な判断が求められる。</p> <p>以上から、当監査法人は、事業性貸出金に対する貸倒引当金の見積りの妥当性、中でも特に、債務者区分の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、事業性貸出金に対する貸倒引当金の債務者区分判定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 貸倒引当金の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、主に以下の統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己査定に関する諸規程の会計基準等への準拠性を担保する統制 ・債務者の財務情報の信頼性を担保する統制 ・経営会議において一定の仮定に基づき見積もられた貸倒引当金の合理性を検証する統制 <p>(2)債務者区分判定の妥当性の評価 債務者区分判定の妥当性を評価するため、個別に検討対象とする債務者を定量的要素及び定性的要素を勘案して抽出した。定量的要素には、仮に債務者区分の判定が適切に行われていなかった場合における貸倒引当金への金額的影響が含まれる。また、定性的要素には、内外の経営環境（新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響を含む）により信用リスクへの影響が想定されるか否かが含まれる。</p> <p>これにより抽出した債務者について主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清水銀行が実施した債務者の財務情報の分析結果や、定性的な情報を総合的に判断した結果を含む債務者区分の判定に係る記録や文書を閲覧し、債務者区分が自己査定に関する諸規程に準拠して判定されているかどうかを検討した。 ・債務者区分判定の根拠について清水銀行の関連各部に質問したほか、監査人自らが入手した債務者に関連する情報を分析した結果も踏まえ債務者区分の判定が妥当かどうかを検討した。特に、債務者の実態としての財務内容、業種・業界の特性、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響等を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、資金繰り、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画等の合理性及び実現可能性、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により経営改善計画等の修正を検討している先についてはその策定見込み、金融機関等の支援状況等の定性的な情報を総合的に判断した上で決定された債務者区分の判定が妥当かどうかを慎重に検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社清水銀行の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社清水銀行が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月22日

株式会社清水銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業性貸出金に対する貸倒引当金の債務者区分判定の妥当性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「事業性貸出金に対する貸倒引当金の債務者区分判定の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「事業性貸出金に対する貸倒引当金の債務者区分判定の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。